

「南九州市創生総合戦略」等の策定に係る
市民アンケート調査報告書

平成27年6月
鹿児島県 南九州市

～ 目 次 ～

第1章 調査概要	1
I 調査の目的.....	3
II 調査の設計.....	3
III 調査結果利用上の注意.....	3
IV マトリックス分析について.....	4
V 調査回答者の属性.....	5
第2章 調査結果概要	7
I 国との比較.....	9
1. まち・ひと・しごと創生総合戦略との比較.....	9
2. まち・ひと・しごと創生長期ビジョンとの比較.....	10
II 南九州市の状況.....	12
1. 産業について.....	12
2. 出生について.....	13
III 南九州市への定住・移住意向.....	14
1. 定住・移住意向について.....	14
2. 南九州市で生活したいと思う理由.....	15
3. 南九州市で生活したいと思わない理由.....	15
IV 南九州市に求められている施策.....	16
1. 定住・移住促進対策施策への評価.....	16
2. 南九州市総合計画・基本施策への評価.....	18
第3章 調査結果	21
I 仕事について.....	23
1. 現在の状況.....	23
2. 今後の希望.....	26
II 高校生の進路希望について.....	29
1. 就学状況.....	29
2. 高校卒業後の進路希望.....	31
3. 将来希望する職業.....	32
III 結婚・出産・子育てについて.....	33
1. 結婚・出産・子育ての状況.....	33
2. 夫婦の出生希望.....	38
3. 独身者の結婚・出生希望.....	42
IV 観光について.....	44
1. 観光の状況.....	44
V 地域に対するイメージについて.....	46
1. 地域に対するイメージ.....	46
2. 高校生の南九州市に対するイメージ.....	49
VI 南九州市への定住・移住について.....	50
1. 転出の状況.....	50
2. 転入の状況.....	53
3. 定住・移住意向.....	55
4. 南九州市への評価.....	59

第 1 章 調査概要

I 調査の目的

南九州市創生総合戦略を策定するにあたり、総合戦略策定のための基礎資料にすることを目的とする。

II 調査の設計

調査期間は平成27年5～6月。

調査対象者の抽出は、調査種類毎に無作為抽出にて行った。

調査方法等については、下表の通りである。

調査種類	市民 アンケート	高校生（15～18歳） アンケート	転出者 アンケート
調査対象	平成27年3月31日時点で18～59歳の市民	平成27年3月31日時点で15～17歳の市民	南九州市からの転出者
調査方法	郵送配布，郵送回収		
配布数 (宛先不明分を除く)	2,990件	995件	925件
回収数	959件	290件	183件
有効回答数	957件	290件	181件
有効回答率	32.0%	29.1%	19.6%

III 調査結果利用上の注意

- ・ 回答率は百分比の小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
- ・ 2つ以上の回答を要する（複数回答）質問の場合、その回答比率の合計は原則として100%を越える。
- ・ 数表・図表は、スペースの都合上、文言を省略している場合がある。

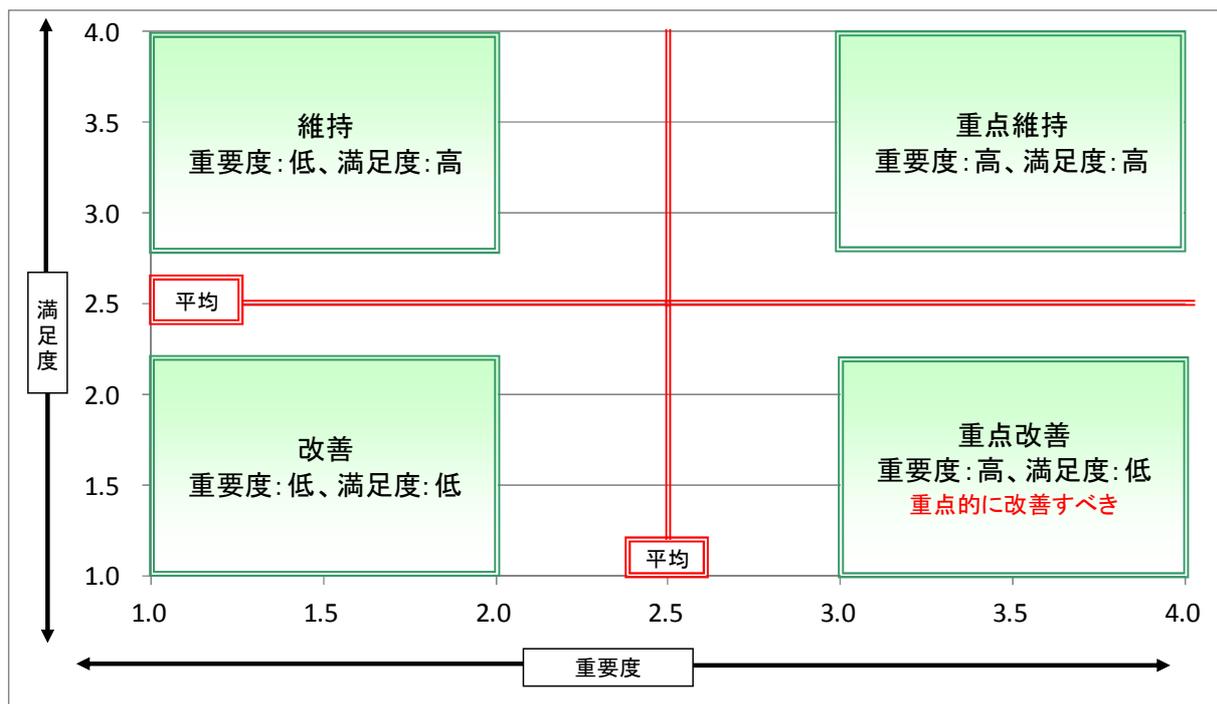
IV マトリックス分析について

施策への満足度や重要度の評価に関する設問においては、各施策への回答を1～4点（低→高）として数値化を行い、分析を行った。

全施策の平均値を基準に、

- ①満足度が平均値を下回っている
- ②重要度が平均値を上回っている

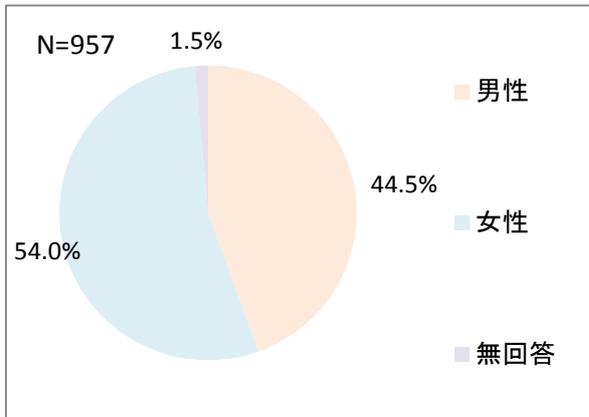
のどちらにも該当する施策を重点的に取り組む必要がある施策（重点改善施策）とした。



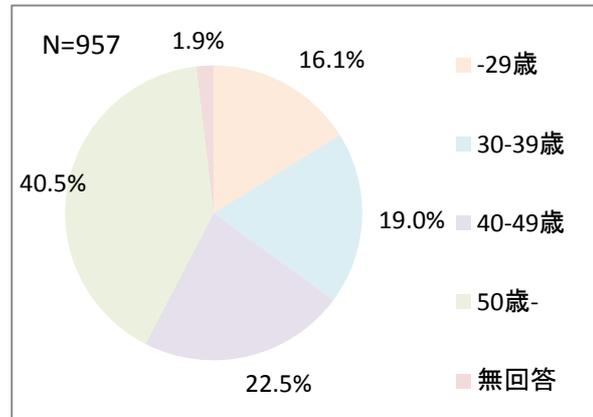
V 調査回答者の属性

1. 市民アンケート

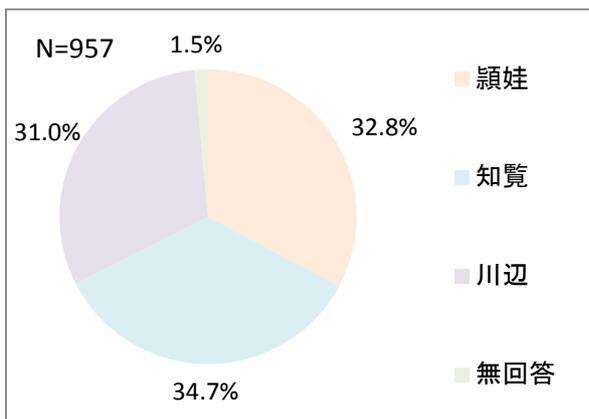
・性別



・年齢

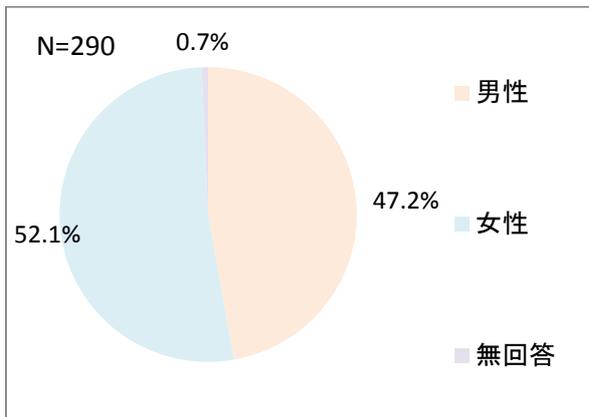


・居住地

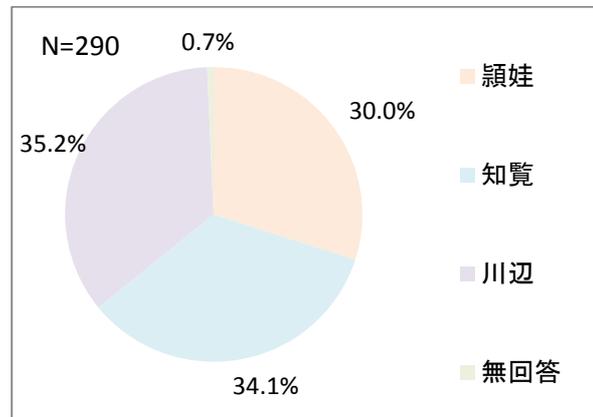


2. 高校生（15～18歳）アンケート

・性別

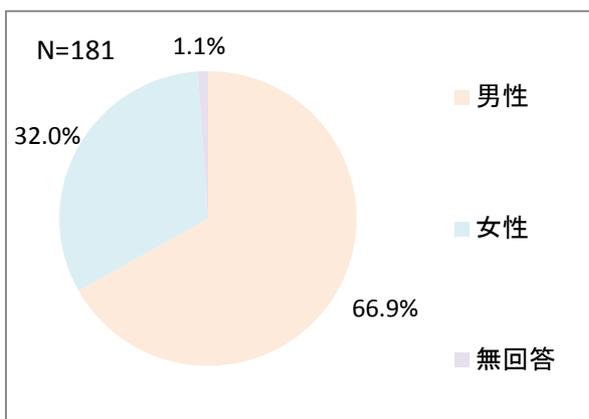


・居住地

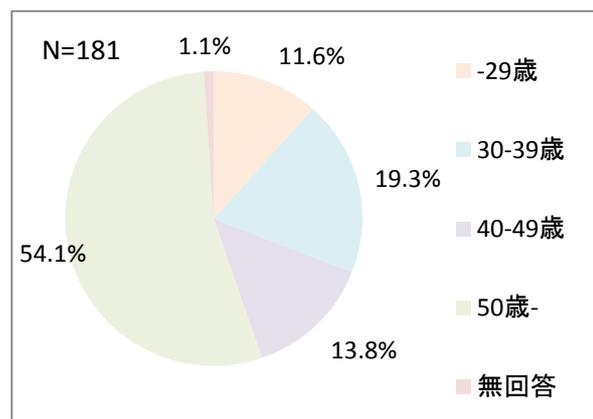


3. 転出者アンケート

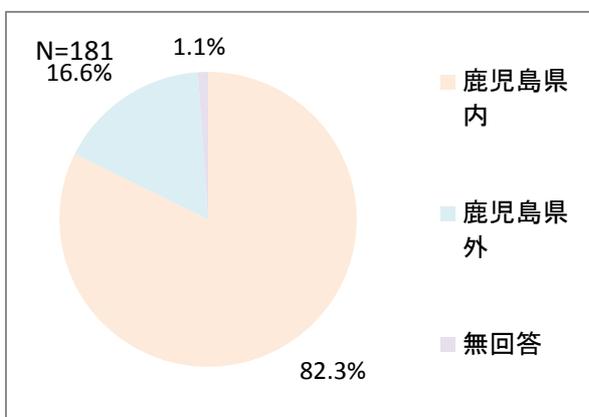
・性別



・年齢



・居住地



第 2 章 調査結果概要

I 国との比較

1. まち・ひと・しごと創生総合戦略との比較

今回の調査結果より、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略において設定したKPI（評価指標）と比較可能な数値について、国の現状値との比較を行った。

結果は以下のとおりである。

※国の現状値は国のまち・ひと・しごと創生総合戦略より

指標	南九州市	国	
		現状値	目標
◎若い世代の正規雇用労働者等(自らの希望による非正規雇用労働者を含む)の割合※1	18～34歳 88.3% すべての世代 89.1%※2	15～34歳 92.2%(H25) すべての世代 93.4%(H25)	全ての世代と同水準を目指す
◎安心して結婚・妊娠・出産・子育てできるような社会を達成していると考えている人の割合※3	20～59歳 48.0%	20～59歳 19.4%(H25)	40%以上
◎第1子出産前後の女性の継続就業率※4	40%	38%(H22)	55%
◎夫婦子ども数予定実績指標※5	85% ※6	93%(H22)	95%
三世代同居・近居の希望に対する実現比率 【参考】祖母(夫婦の母親)との同居・近居・別居別子ども数※7 (同居:2.09, 近居:1.99, 別居 1.84)	72.8% ※8	-	向上させる
理想の子ども数を持っていない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる人の割合	45.5% 第3子を生まない理由としての割合 54.2% ※9	60.4%(H22) 第3子を生まない理由としての割合 71.1%(H22) ※10	低下させる
週労働時間 60 時間以上の雇用者の割合	6.7%	8.8%(H25)	5%
年次有給休暇取得率※11	27.0%	48.8%(H25)	70%
子育てにかかる経済的負担として大きいと思われるものとして「保育所・幼稚園・認定こども園にかかる費用」を挙げる人の割合	20～59歳 49.9%	20～59歳 39.1%(H24)	低下させる

※1 ◎は国の基本目標において設定されたKPIを示す。(以下同じ)

※2 一般職員・正社員の割合+正規雇用の希望がない派遣社員・契約社員、パートタイマー・アルバイトの割合より算出

※3 「安心して結婚・妊娠・出産できるような社会」の達成度について、「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の割合

※4 第1子妊娠時に就業していた人のうち、第1子1歳時に「就業していた」もしくは「育児休暇を取得していた」人の割合(平成22～26年出生児の母親を対象)

※5 初婚同士の夫婦の平均予定子ども数(完結出生児数の調査対象となる夫婦(対象者は妻)が調査対象であった期間の平均)に対する完結出生児数(結婚持続期間15～19年の夫婦の子ども数)の比率

※6 完結出生児数の調査対象となる夫婦(対象者は妻)の結婚時の予定子ども数に対する完結出生児数(結婚持続期間15～19年の夫婦の子ども数)の比率より算出

※7 出生動向基本調査より

※8 三世代もしくは(現在子どもと住んでいる、かつ、親との同居を望んでいるもしくは親の近くに住んでいる)二世帯の世帯のうち、(子どもと住んでいる、かつ、親との同居を望んでいる)二世帯の世帯を除いた割合より算出

※9 夫婦の50歳未満女性を対象に算出

※10 初婚同士の夫婦の50歳未満女性を対象

※11 取得日数/付与日数

2. まち・ひと・しごと創生長期ビジョンとの比較

今回の調査結果より、国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン＜参考資料集＞において示された指標と比較可能な数値について、国との比較を行った。

結果は以下のとおりである。

※国の現状値は国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン＜参考資料集＞より

(1) 未婚者の結婚の意思等，夫婦の理想・予定子ども数

指標	南九州市	国
未婚者の結婚の意志	18～34 歳	18～34 歳
	男性	男性
	80.3%	86.3%(H22)
	女性	女性
	86.0%	89.4%(H22)
未婚者の希望子ども数	18～34 歳	18～34 歳
	男性	男性
	2.41 人	2.04 人(H22)
	女性	女性
	2.30 人	2.12 人(H22)
夫婦の理想子ども数	夫婦の 50 歳 未満女性	夫婦の 50 歳 未満女性
	2.68 人	2.42 人(H22)
夫婦の予定子ども数	夫婦の 50 歳 未満女性	夫婦の 50 歳 未満女性
	2.47 人	2.07 人(H22)

(2) 男性の育児・家事への参加

指標	南九州市	国
6 歳未満児をもつ男性の家事・育児時間	家事・育児	家事・育児
	125 分	67 分(H23)
	うち育児	うち育児
	86 分	39 分(H23)

(3) 希望出生率

希望出生率の算出		南九州市	国
有配偶者割合		28.2%	34%
	国勢調査	×	×
夫婦の予定子ども数		2.47人	2.07人
	アンケート調査	×	×
離死別等の影響		93.8%	93.8%
	社人研による試算	+	+
独身者割合		72.8%	66%
	国勢調査	×	×
独身者のうち結婚を希望する者の割合		86.0%	89.0%
	アンケート調査	×	×
結婚を希望する独身者の希望子ども数		2.30人	2.12人
	アンケート調査	×	×
離死別等の影響		93.8%	93.8%
	社人研による試算	=	=
希望出生率		2.00人	1.83人

【参考】出生を阻む要因の比較

理想の子ども数を持ってない理由			
南九州市	1位	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	45.5%
	2位	高年齢で生むのはいやだから	33.3%
	3位	健康上の理由から	27.3%
国	1位	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	60.4%
	2位	高年齢で生むのはいやだから	35.1%
	3位	欲しいけれどもできないから	19.3%

※国の数値は出生動向基本調査より

子育てにかかる経済的負担として大きいと思われるもの			
南九州市	1位	学校教育費（大学・短大・専門学校など）	76.3%
	2位	保育所・幼稚園・認定こども園にかかる費用	49.9%
	3位	学校教育費（小学校・中学校・高校）	42.4%
国	1位	学校教育費（大学・短大・専門学校など）	55.6%
	2位	学習塾など学校以外の教育費	47.0%
	3位	保育所・幼稚園・認定こども園にかかる費用	39.1%

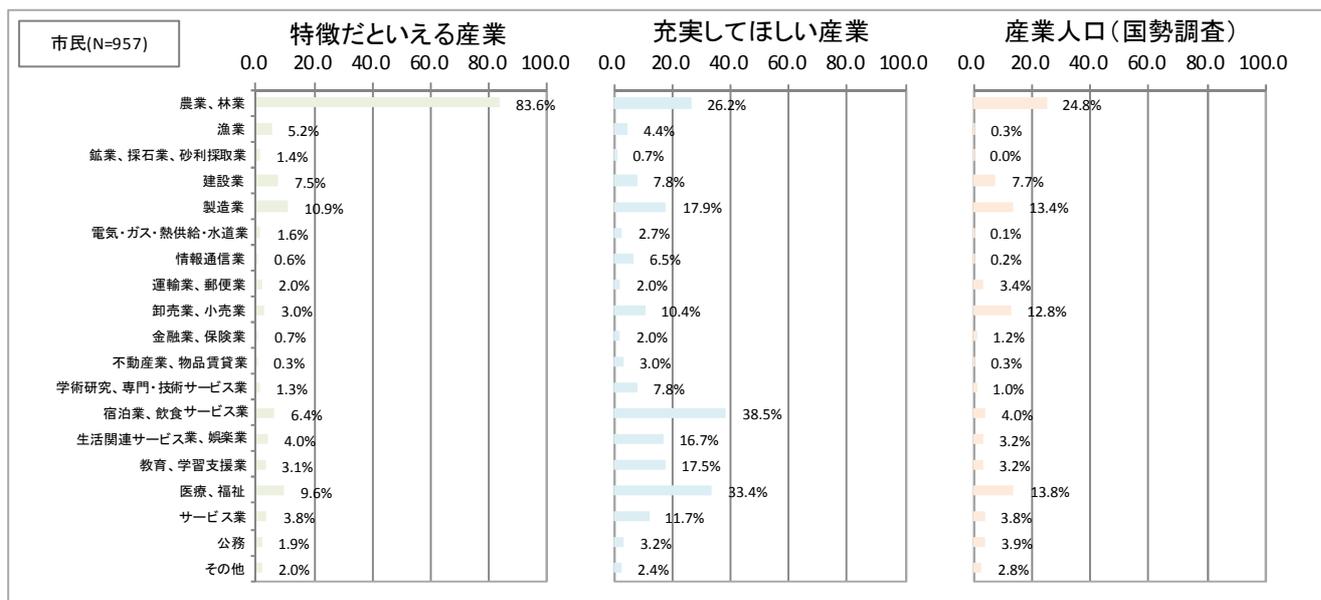
※国の数値は子ども・子育てビジョンに係る点検・評価のための指標調査より

II 南九州市の状況

1. 産業について

南九州市の産業の状況について、産業人口は「農業、林業」が24.8%と最も多くなっている。特徴だといえる産業については、「農業、林業」が83.6%と大多数を占めている。

一方、充実して欲しい産業については、「宿泊業、飲食サービス業」が38.5%と最も多く、次いで、「医療、福祉」の33.4%、「農業、林業」の26.2%の順となっている。

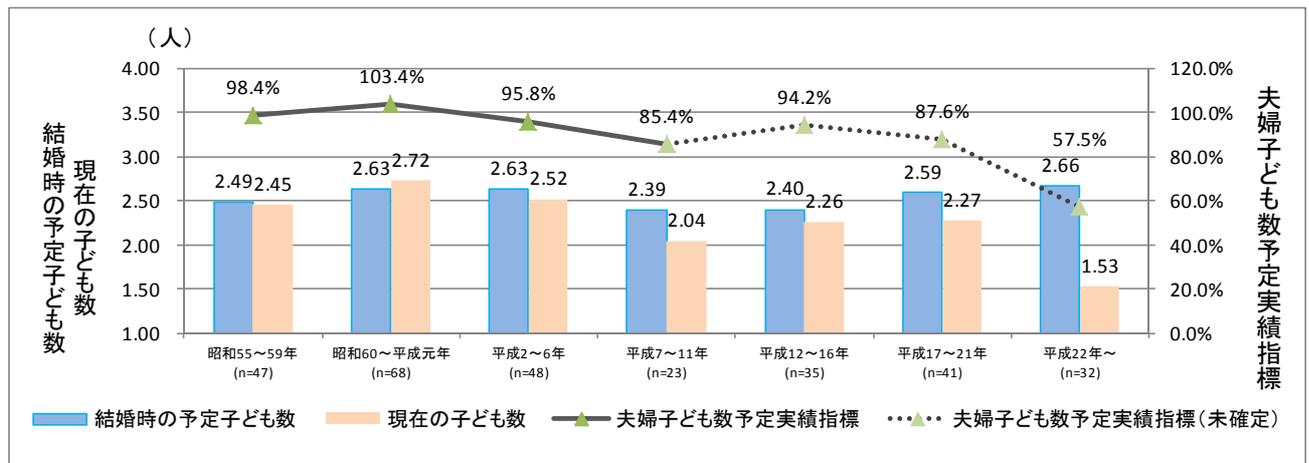


2. 出生について

夫婦子ども数予定実績指標を結婚した年代別にみると、数値が確定している直近値である平成7～11年に結婚した夫婦の値は85.4%となっており、国の直近値93%を下回っているが、平成12～16年に結婚した夫婦は94.2%（未確定値）となっており、平成7～11年に結婚した夫婦と比較して、改善する見込みとなっている。

※夫婦子ども数予定実績指標…出生動向基本調査において、結婚15～19年の夫婦の子ども数を完結出生児数として、その夫婦（調査対象は妻）の調査対象期間における予定子ども数の平均値との比率によって算出される値。本市においては、結婚時の予定子ども数を予定子ども数の平均値の代用として算出を行った。

※平成12年以降に結婚した夫婦は結婚後15年が経過していないため、夫婦子ども数予定実績指標は未確定値である。



III 南九州市への定住・移住意向

1. 定住・移住意向について

南九州市への今後の定住・移住意向について、市民の57.3%が今後も南九州市に住み続けたいと回答している一方、38.2%が市外に移り住みたいまたは分からないと回答している。

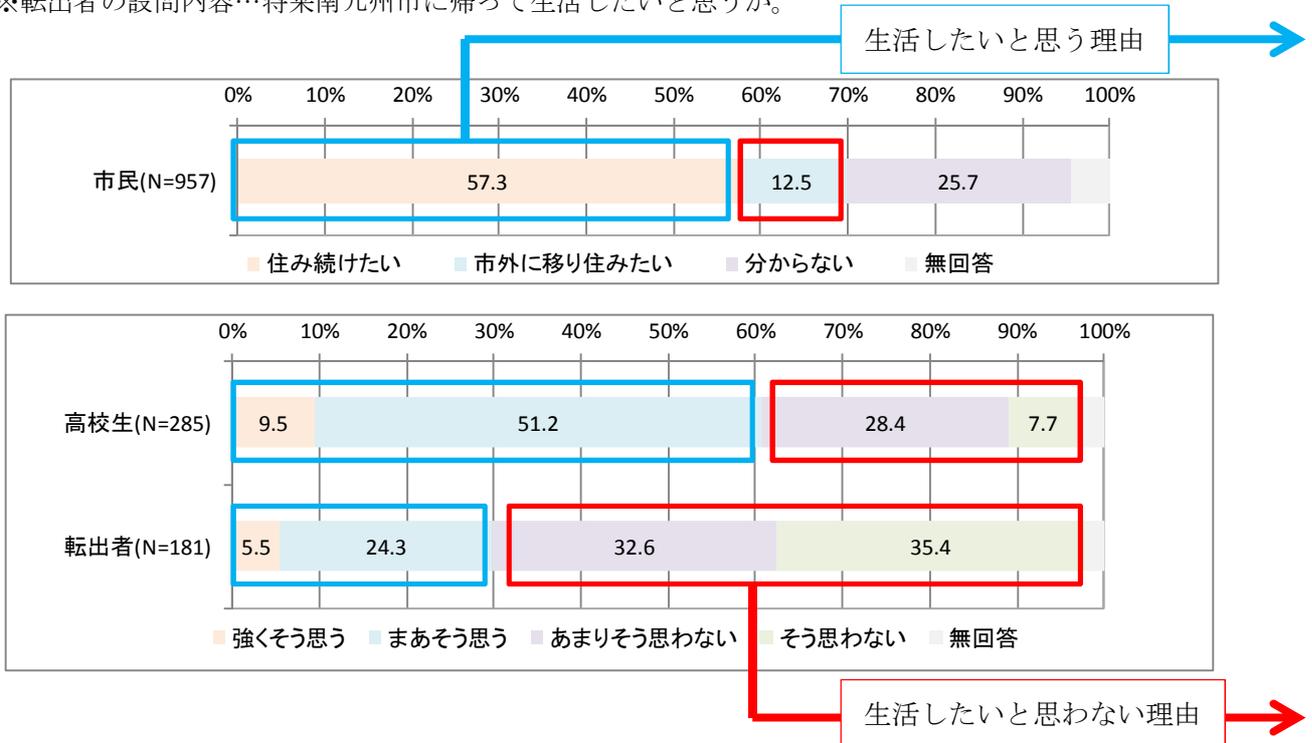
高校生においては、60.7%が将来南九州市で生活したいと考えている一方、36.1%がそう思わないと回答している。

転出者においては、29.8%が将来南九州市に帰って生活したいと考えている一方、68.0%がそう思わないと回答している。

※市民の設問内容…これからも南九州市に住み続けたいと思うか。

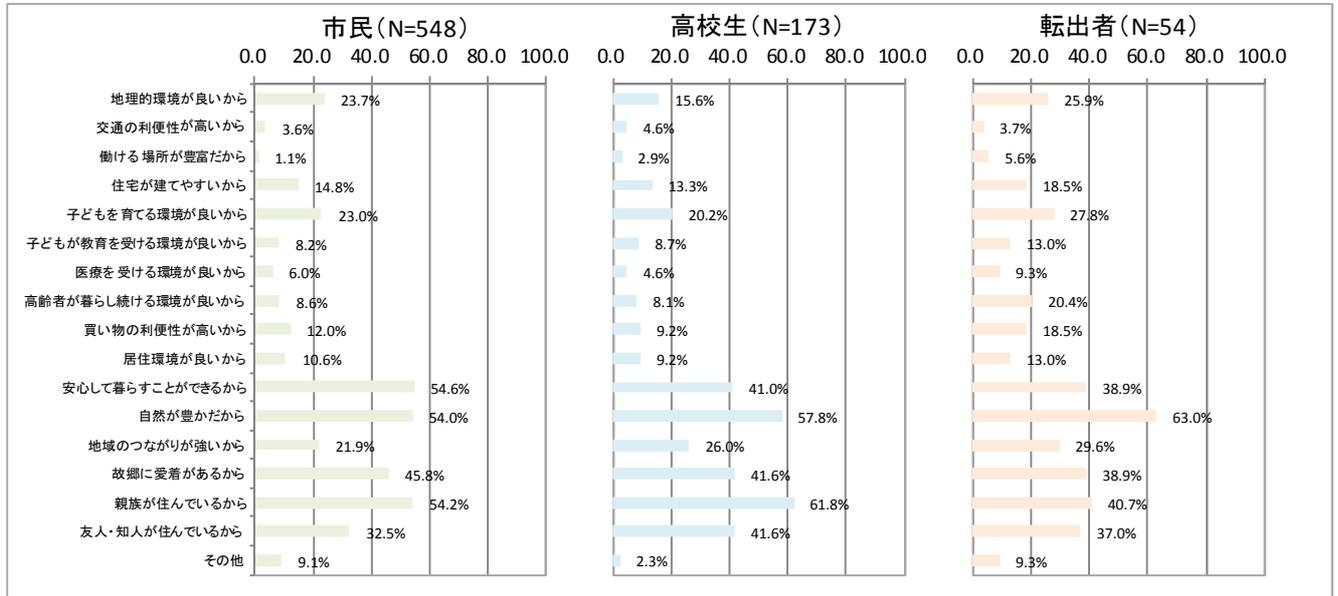
※高校生の設問内容…進学・就職で市外へ転出した場合でも将来南九州市で生活したいと思うか。

※転出者の設問内容…将来南九州市に帰って生活したいと思うか。



2. 南九州市で生活したいと思う理由

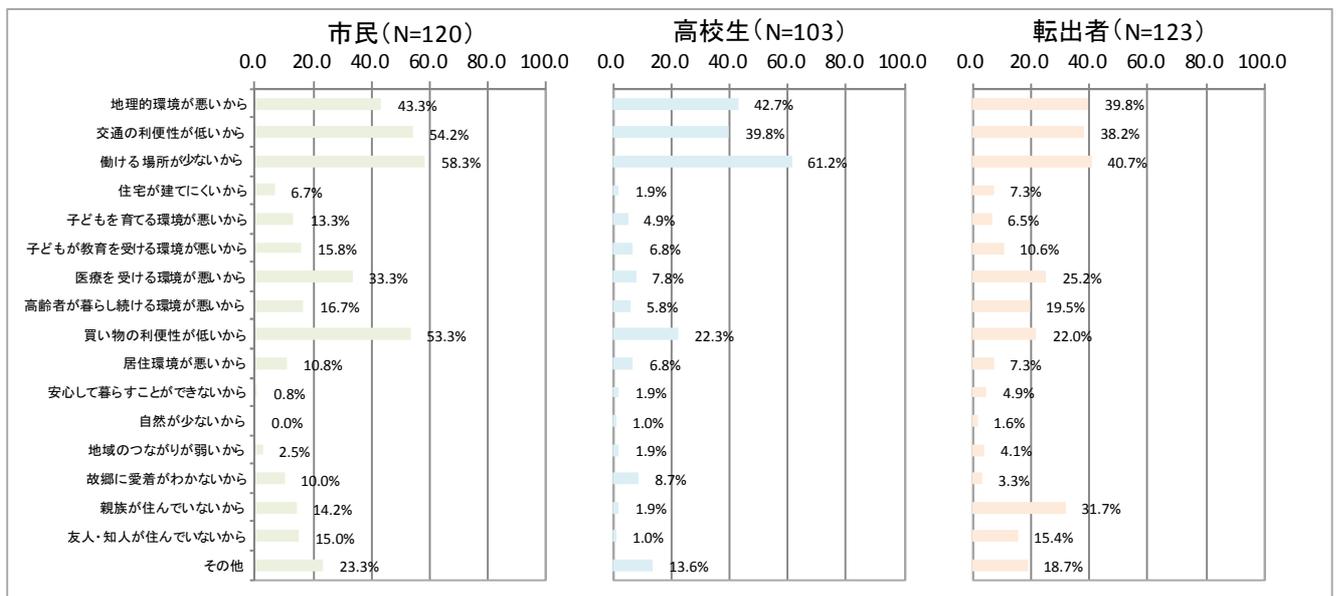
南九州市で生活したいと思う理由として、3種類の調査すべてにおいて「安心して暮らすことができるから」「自然が豊かだから」「故郷に愛着があるから」「親族が住んでいるから」「友人・知人が住んでいるから」が上位5項目として挙げられた。



3. 南九州市で生活したいと思わない理由

南九州市で生活したいと思わない理由として、3種類の調査すべてにおいて「働ける場所が少ないから」が最も多くなっている。

市民においては、「働ける場所が少ないから」「交通の利便性が低いから」「買い物の利便性が低いから」の割合が過半数を超えているが、転出者の「買い物の利便性が低いから」の割合は2割程度となっており、市民と転出者との意識の差が見られる。



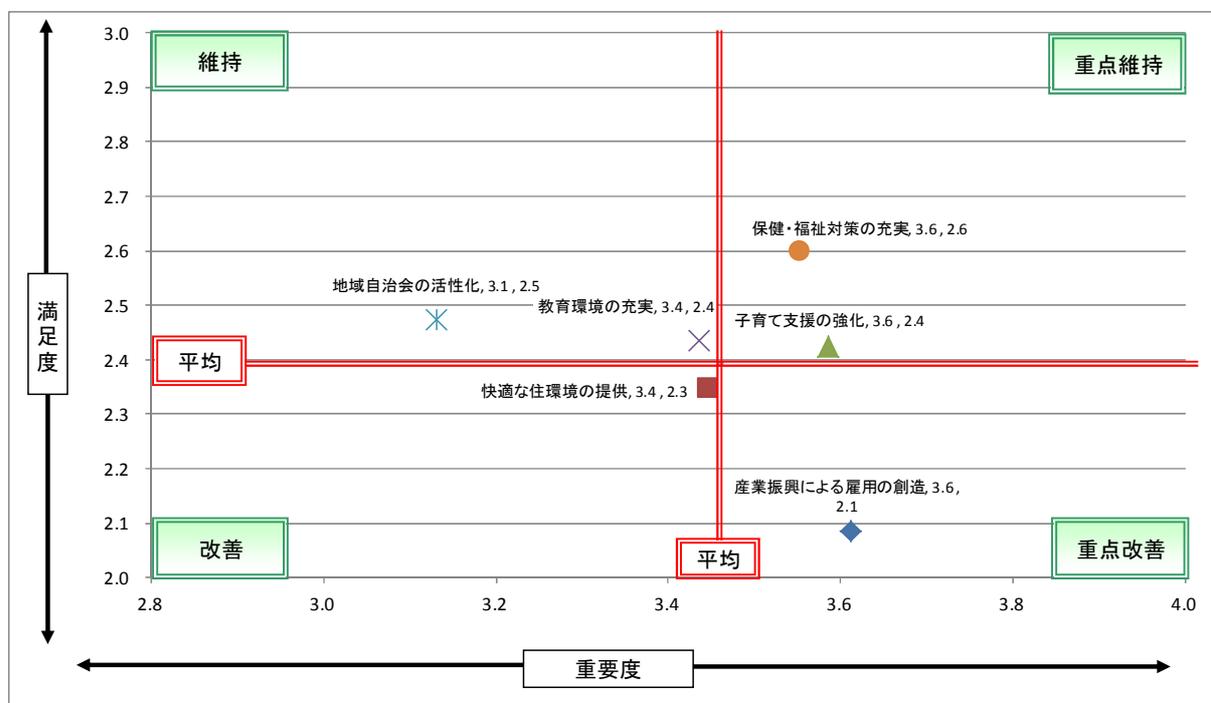
IV 南九州市に求められている施策

「南九州市に住みたい・住み続けたいまちづくり」という観点から、南九州市に求められている施策の抽出を行った。

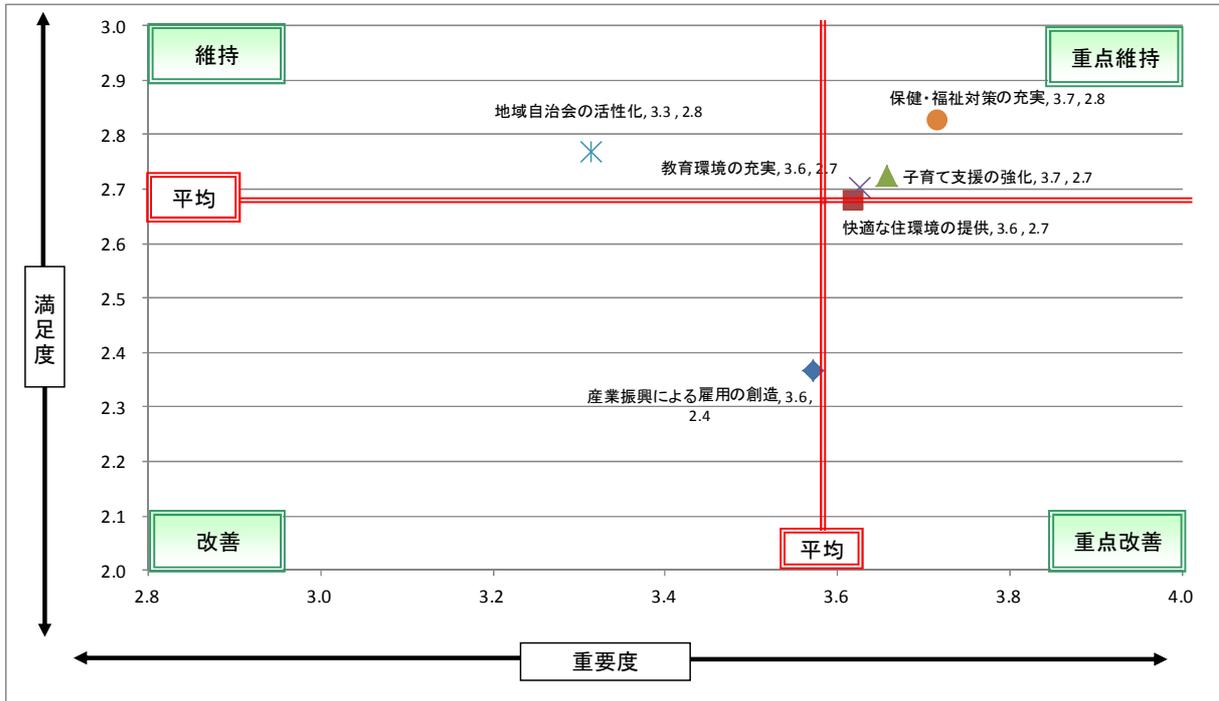
1. 移住・定住促進対策施策への評価

南九州市総合計画において、移住・定住促進対策として掲げる6つの施策のうち、市民・転出者ともに「産業振興による雇用の創造」が重点改善施策として抽出され、重点的に施策に取り組む必要があると考えられる。

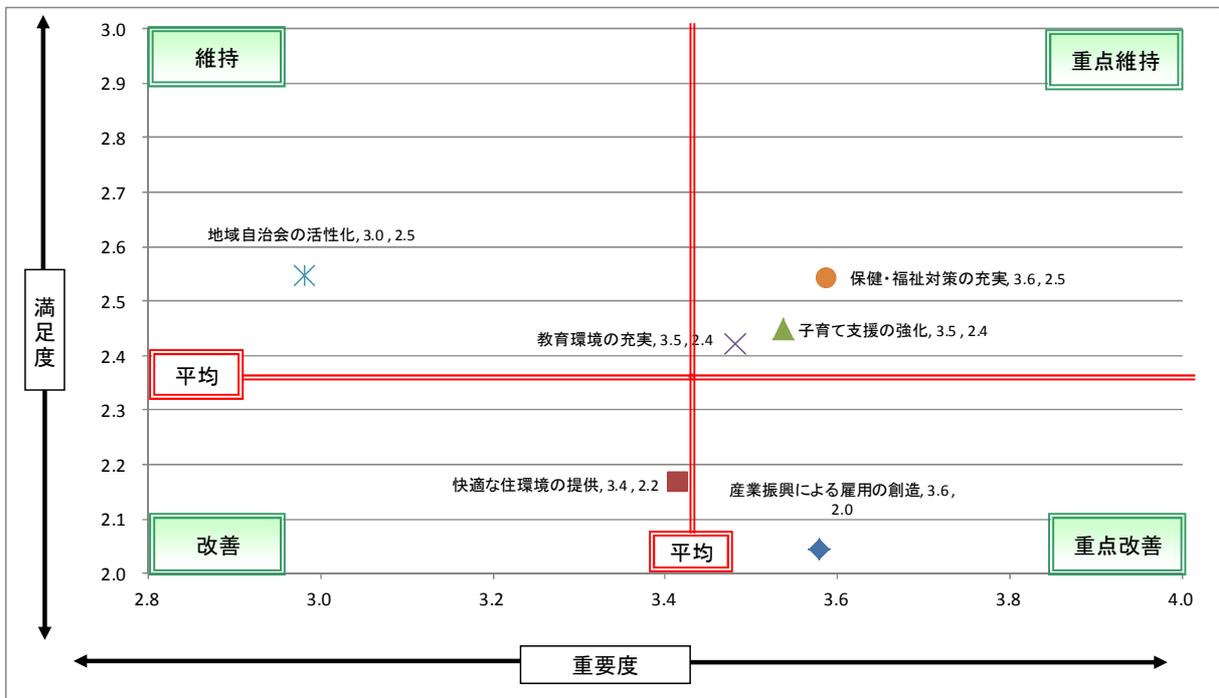
・市民



・高校生



・転出者

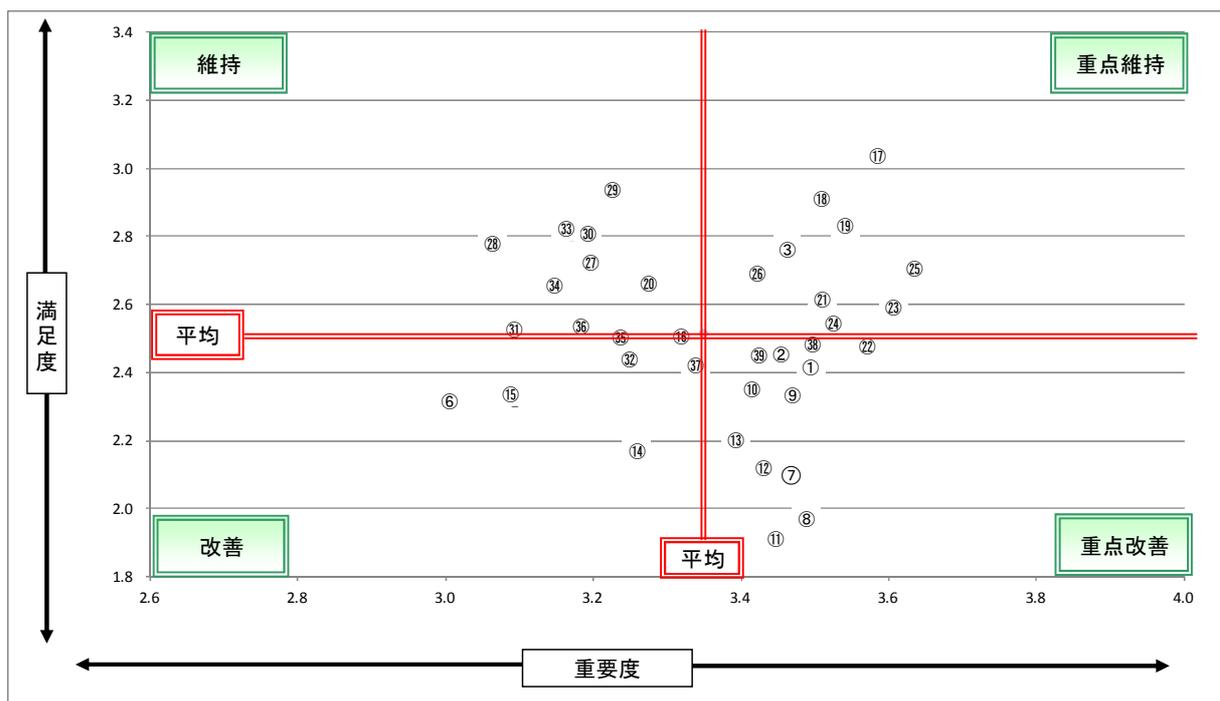


2. 南九州市総合計画・基本施策への評価

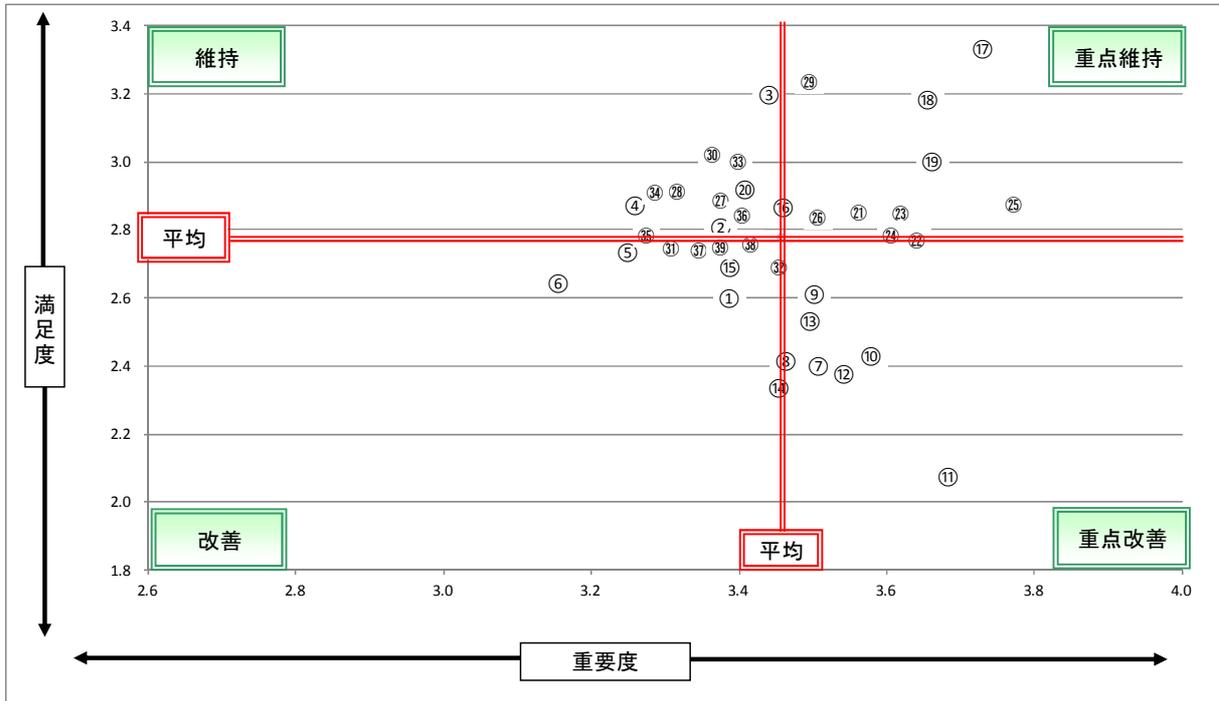
南九州市総合計画で掲げられた39の基本施策のうち、「商工業の振興」「企業誘致の推進による産業振興と雇用の確保」「幹線道路・市道の整備」「バスやJR等の公共交通機関の充実」「魅力ある市街地の整備」「住環境の整備」「子育て支援体制の強化」の7つの施策は、3種類の調査すべてにおいて重点改善施策として抽出された。

南九州市総合計画・基本施策	
①農業経営基盤の強化	⑲健康づくりの推進や医療体制の充実
②生産流通体制の強化	⑳子育て支援体制の強化
③茶業の振興	㉑高齢者への生活支援・介護サービスの充実
④畜産業の振興	㉒地域での福祉活動の推進や障がい者福祉の充実
⑤林業の振興	㉓学校教育の充実
⑥水産業の振興	㉔社会教育の充実
⑦商工業の振興	㉕生涯学習の推進
⑧企業誘致の推進による産業振興と雇用の確保	㉖生涯体育の推進
⑨観光の振興	㉗図書館運営の充実
⑩幹線道路・市道の整備	㉘文化財の保存・活用や芸術・文化活動の推進
⑪バスやJR等の公共交通機関の充実	㉙地域内での交流や国内・国際交流の推進
⑫魅力ある市街地の整備	㉚高等学校の活性化支援
⑬住環境の整備	㉛平和事業や世界記憶遺産の推進
⑭インターネット等の情報通信基盤の整備	㉜地域コミュニティの充実
⑮環境保全対策の推進	㉝開かれた行政と市民参画によるまちづくりの推進
⑯生活環境の向上及び公衆衛生の推進	㉞人権尊重や男女共同参画の社会づくりの推進
⑰安全な水の安定供給	㉟行政組織の効率化及び行政サービスの充実
⑱消防・防災体制の充実	㊱健全な財政運営の推進
⑲交通安全・防犯体制の強化	㊲効率的で効果的な行政運営を目指す行政改革の推進
⑳消費生活環境の充実	

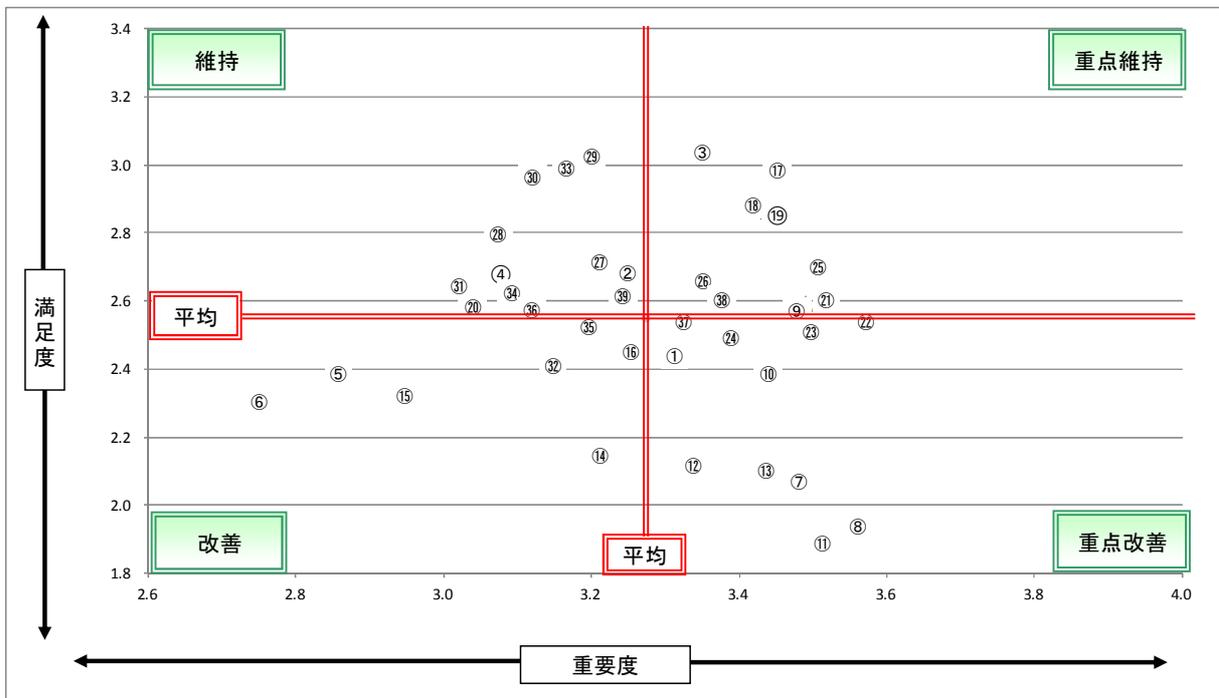
・ 市民



・ 高校生



・ 転出者



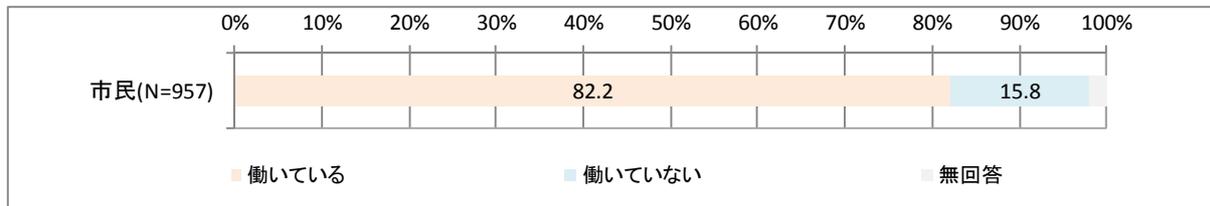
第 3 章 調査結果

I 仕事について

1. 現在の状況

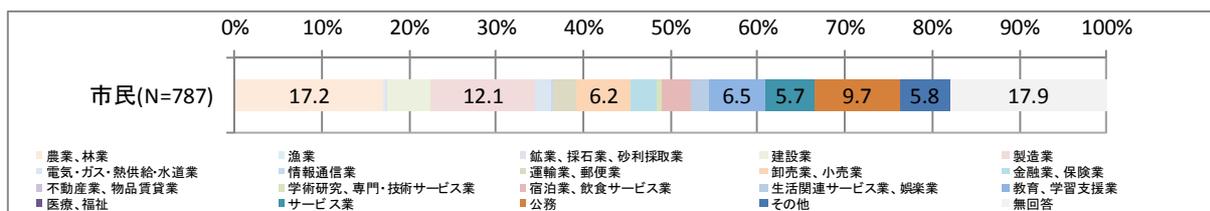
(1) 現在働いていますか。(市民・問9)

「働いている」が82.2%、「働いていない」が15.8%となっている。



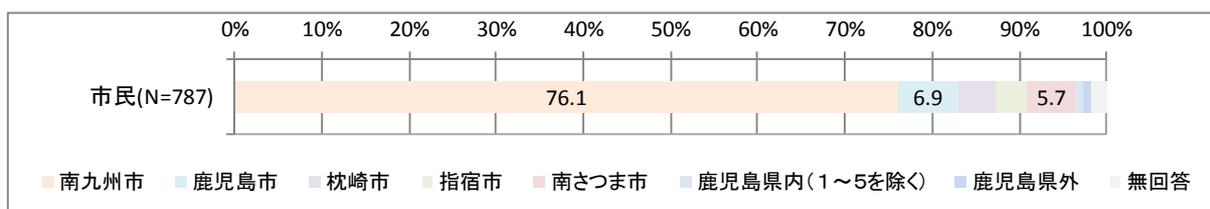
(2) 現在の職業 (市民・問10)

無回答を除くと「農業、林業」が17.2%と最も多く、次いで、「製造業」の12.1%の順となっている。



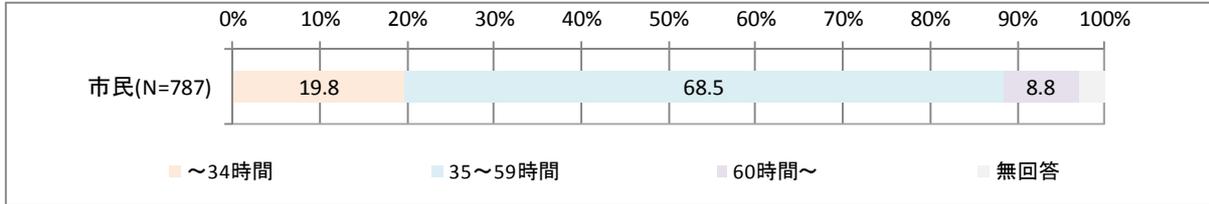
(3) 勤務場所 (市民・問11)

「南九州市」が76.1%と最も多く、次いで、「鹿児島市」の6.9%、「南さつま市」の5.7%の順となっている。



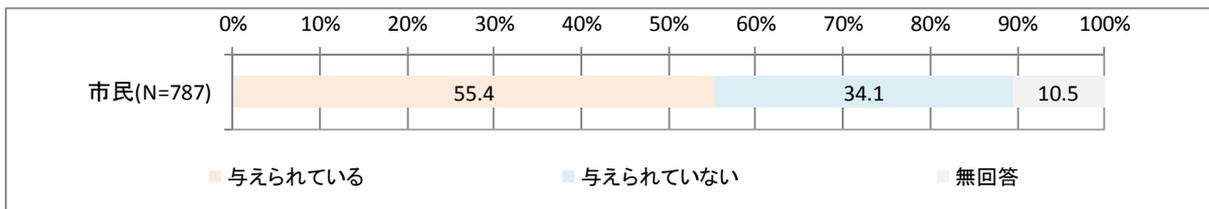
(4) 1週間あたりの労働時間（市民・問12）

「35～59時間」が68.5%と最も多く、次いで、「～34時間」の19.8%、「60時間～」の8.8%の順となっている。



(5) 有給休暇の有無（市民・問13）

「与えられている」が55.4%、「与えられていない」が34.1%となっている。

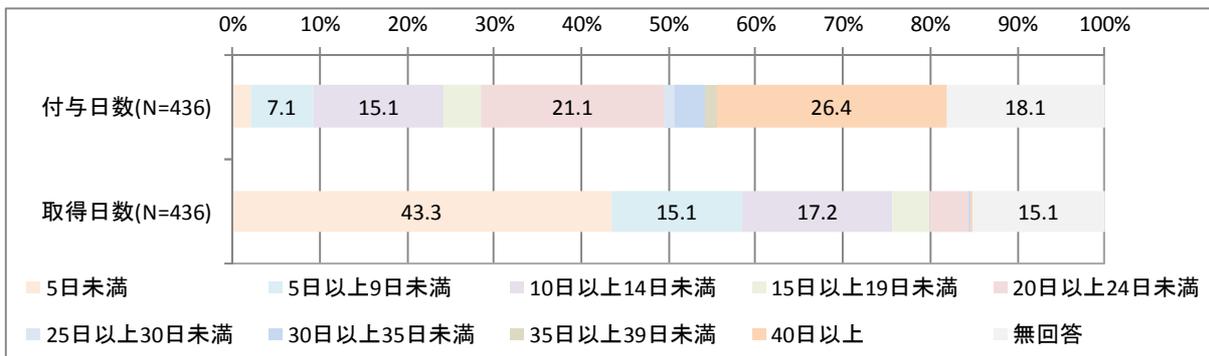


(6) 有給休暇の付与日数と取得日数（市民・問13-1）

付与日数においては、「40日以上」が26.4%と最も多く、次いで、「20日以上24日未満」の21.1%の順となっている。

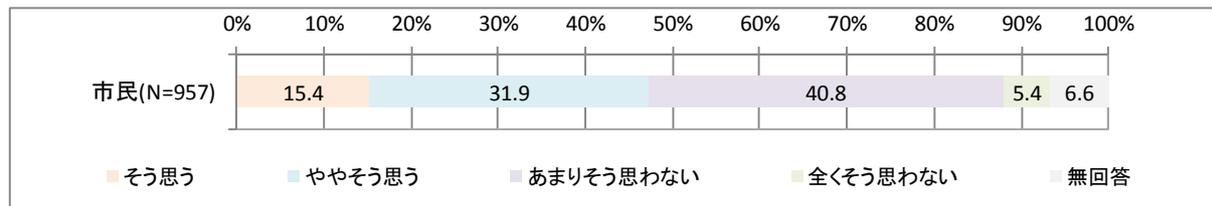
取得日数においては、「5日未満」が43.3%と最も多く、次いで、「10日以上14日未満」の17.2%、「15日以上19日未満」の15.1%の順となっている。

付与日数に対する取得日数の割合は、27.0%となっており、全国値（48.8%）を大きく下回っている。



(7)現在の南九州市は働き続けることができる環境にあると思いますか。(市民・問16)

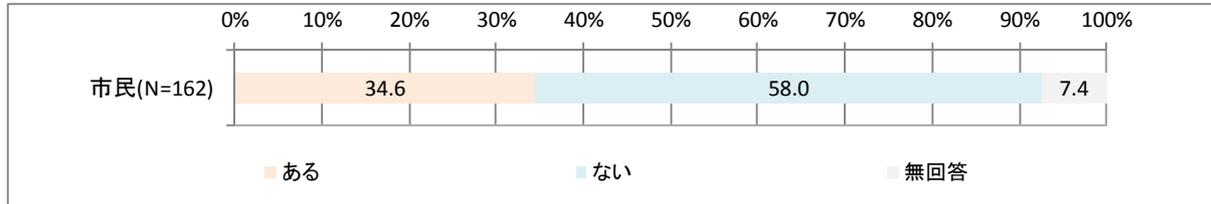
「あまりそう思わない」が40.8%と最も多く、次いで、「ややそう思う」の31.9%、「そう思う」の15.4%の順となっており、「そう思う」「ややそう思う」を合わせた割合は47.3%にとどまっている。



2. 今後の希望

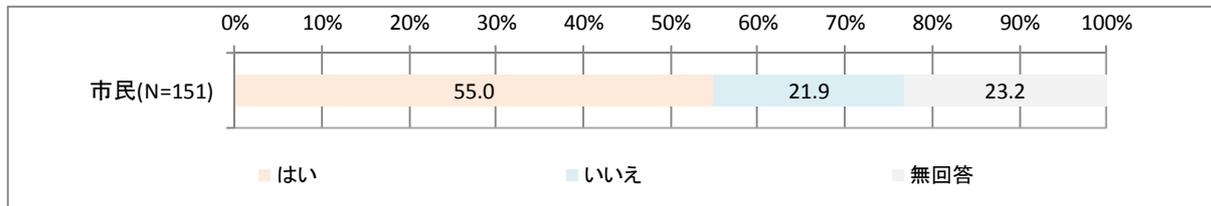
(1) (現在、派遣社員・契約社員、パート・アルバイトの方) 一般職員・正社員等での雇用希望 (市民・問 14)

「ない」が58.0%、「ある」が34.6%となっている。



(2) (現在、働いていない方) 今後働くことを希望しますか。(市民・問 15)

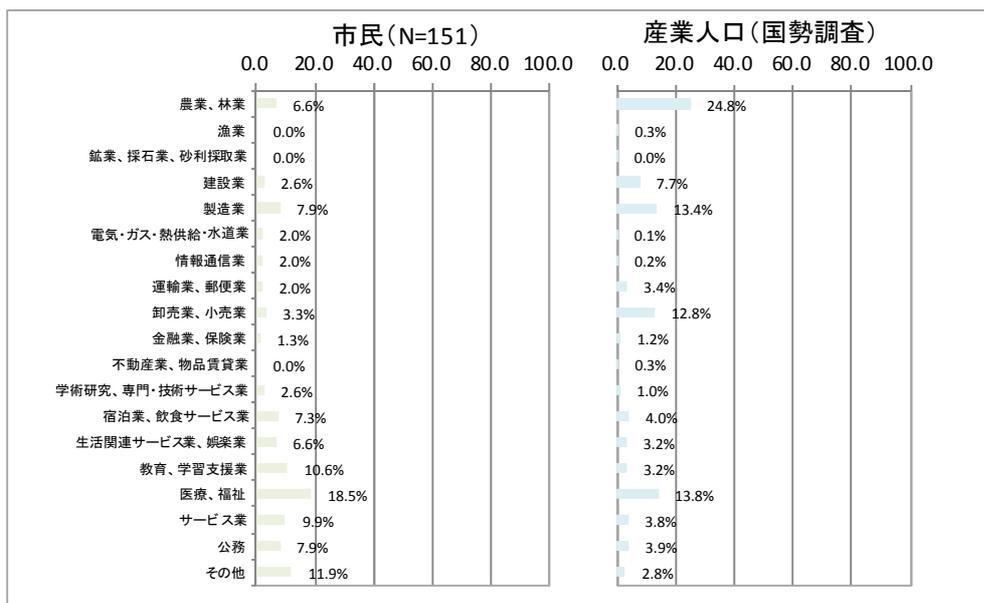
「はい」が55.0%、「いいえ」が21.9%となっている。



(3) (現在、働いていない方) 今後、働いてみたい職業 (市民・問 10)

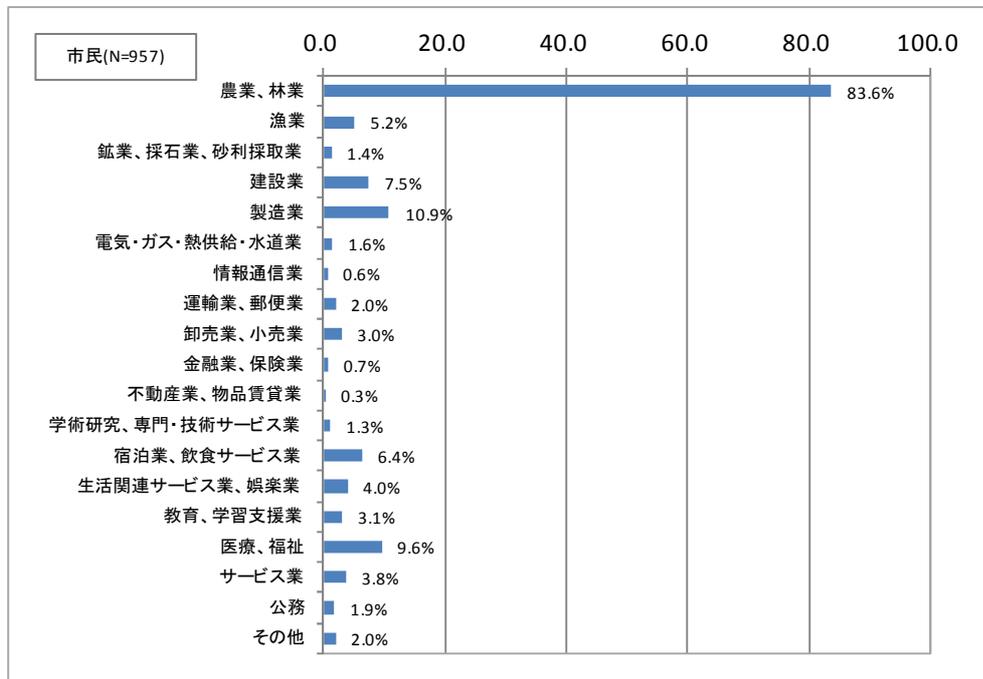
「医療、福祉」が18.5%と最も多く、次いで、「その他」の11.9%、「教育、学習支援業」の10.6%の順となっている。

国勢調査の産業人口と比較すると、「農業、林業」「卸売業、小売業」の割合が低く、「教育、学習支援業」「サービス業」の割合が高くなっている。



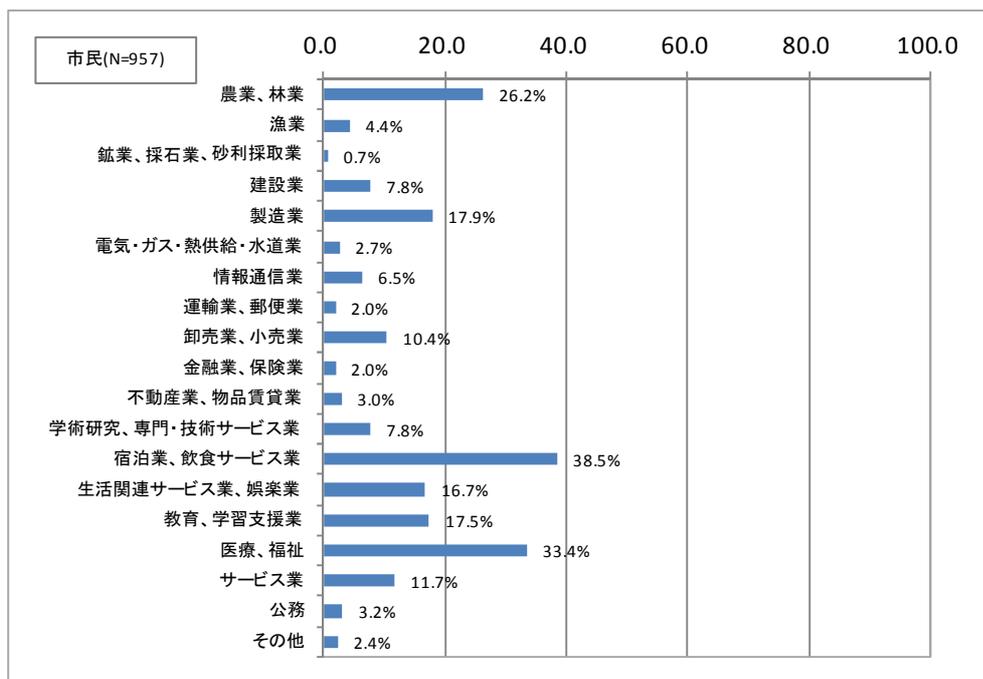
(4) 南九州市の特徴だといえる産業（市民・問17）

「農業、林業」が83.6%と最も多く、次いで、「製造業」の10.9%、「医療、福祉」の9.6%の順となっている。



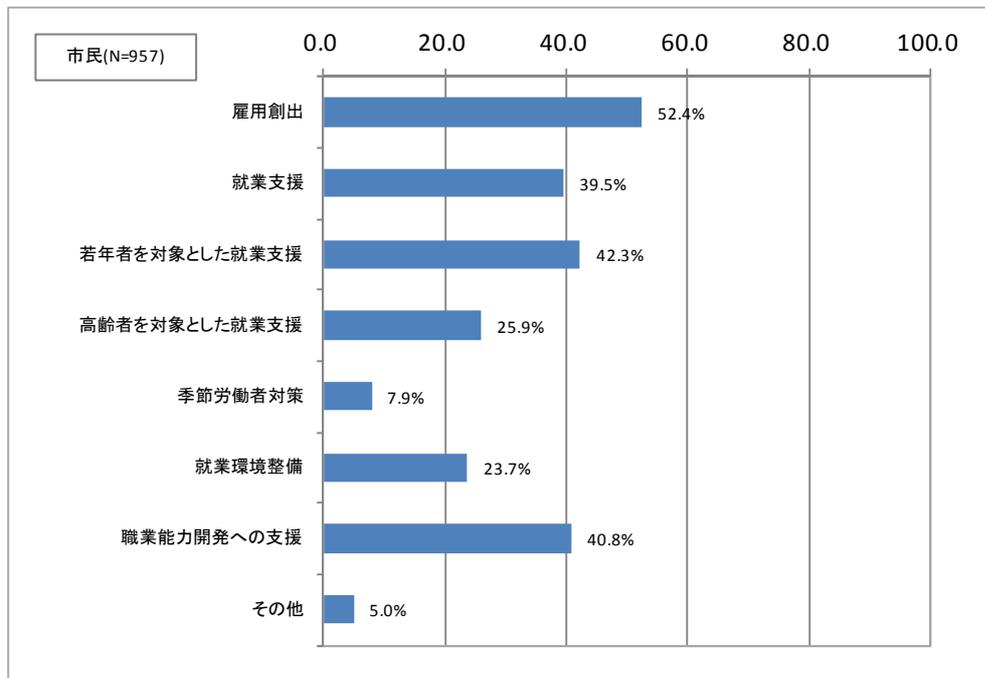
(5) 南九州市に充実してほしい産業（市民・問17）

「宿泊業、飲食サービス業」が38.5%と最も多く、次いで、「医療、福祉」の33.4%、「農業、林業」の26.2%の順となっている。



(6) 南九州市の雇用を安定・充実させるためにどのような支援策を実施すれば良いと思いますか。(市民・問18)

「雇用創出」が52.4%と最も多く、次いで、「若年者を対象とした就業支援」の42.3%、「職業能力開発への支援」の40.8%の順となっている。

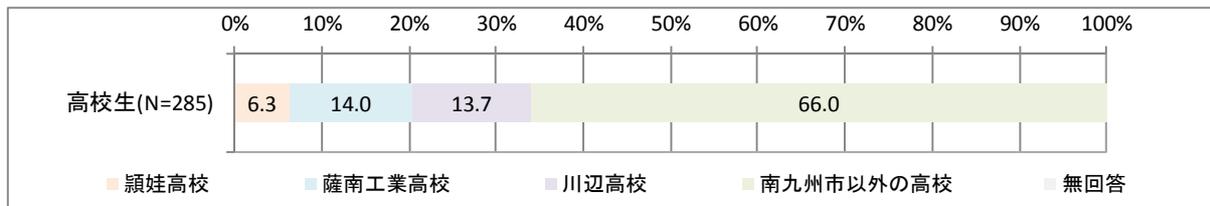


II 高校生の進路希望について

1. 就学状況

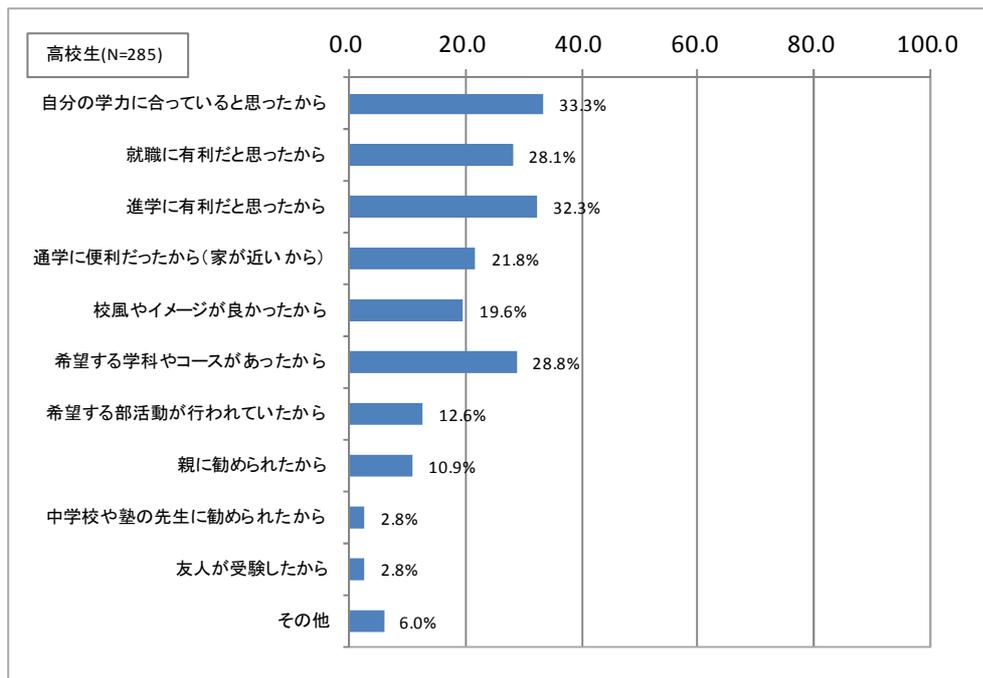
(1) 高校名（高校生・問5）

「南九州市以外の高校」が66.0%と最も多く、次いで、「薩南工業高校」の14.0%、「川辺高校」の13.7%の順となっている。



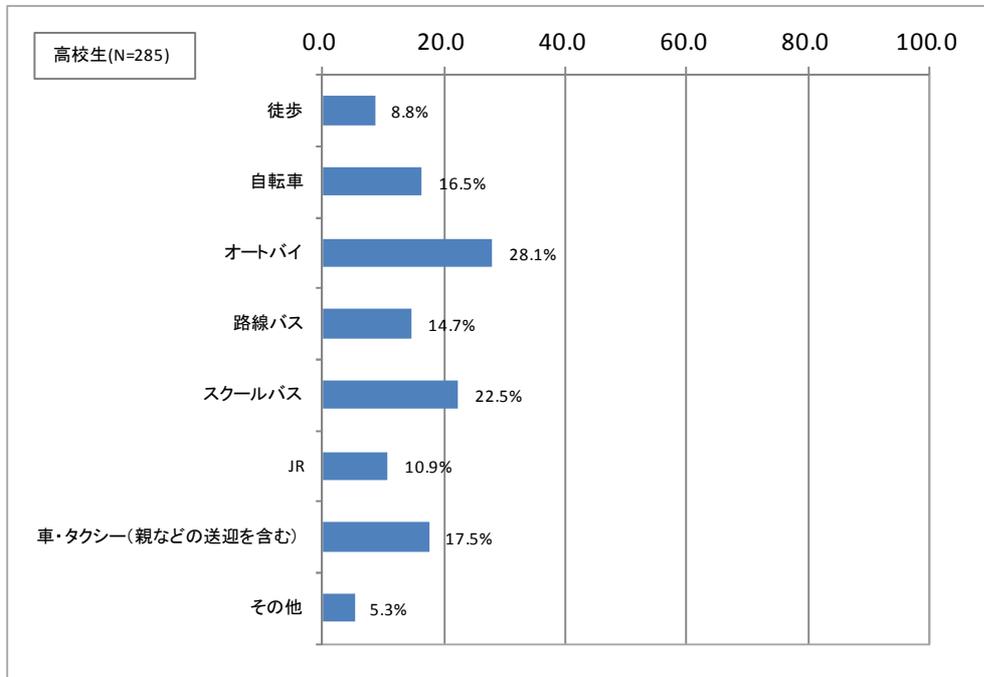
(2) 高校を選んだ理由（高校生・問6）

「自分の学力に合っていると思ったから」が33.3%と最も多く、次いで、「進学に有利だと思ったから」の32.3%、「希望する学科やコースがあったから」の28.8%の順となっている。



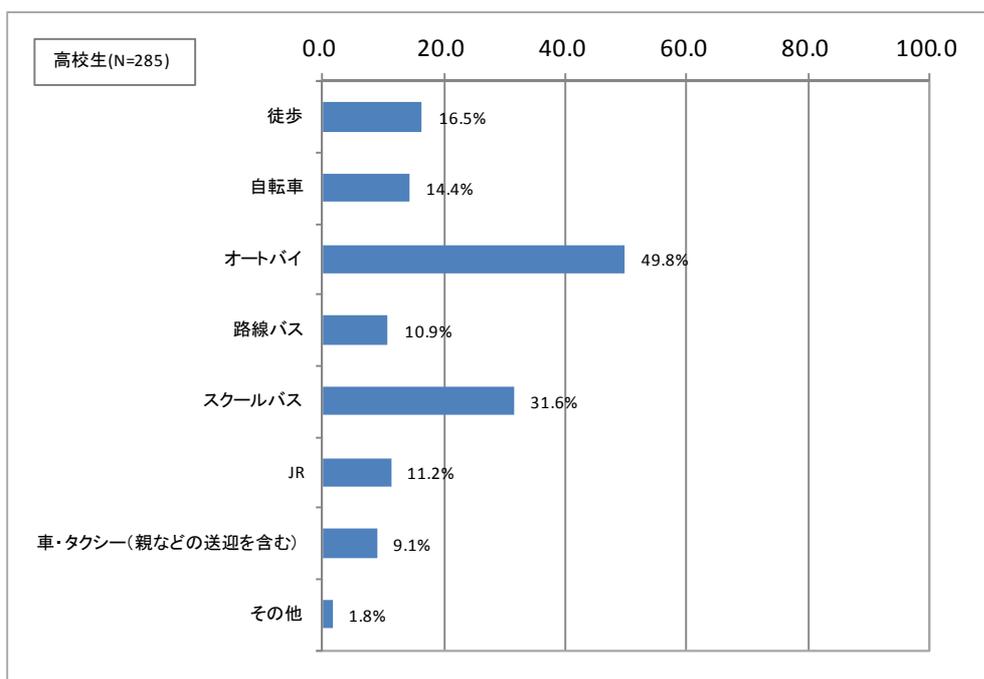
(3) 通学方法（高校生・問7）

「オートバイ」が28.1%と最も多く、次いで、「スクールバス」の22.5%、「車・タクシー（親などの送迎を含む）」の17.5%の順となっている。



(4) 希望する通学方法（高校生・問8）

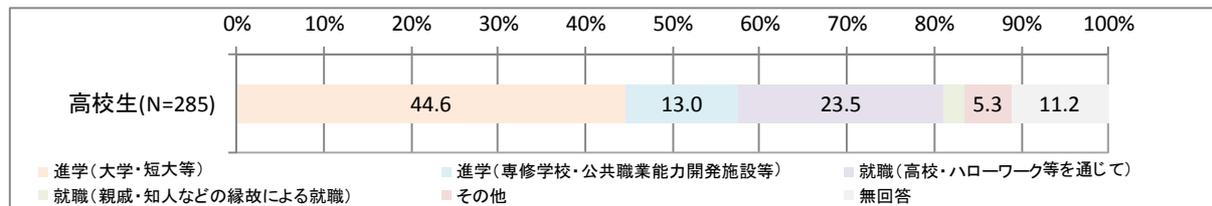
「オートバイ」が49.8%と最も多く、次いで、「スクールバス」の31.6%、「徒歩」の16.5%の順となっており、実際の移動手段と比較して、「オートバイ」「スクールバス」の割合が高くなっている。



2. 高校卒業後の進路希望

(1) 高校卒業後の進路について①希望するもの（高校生・問9）

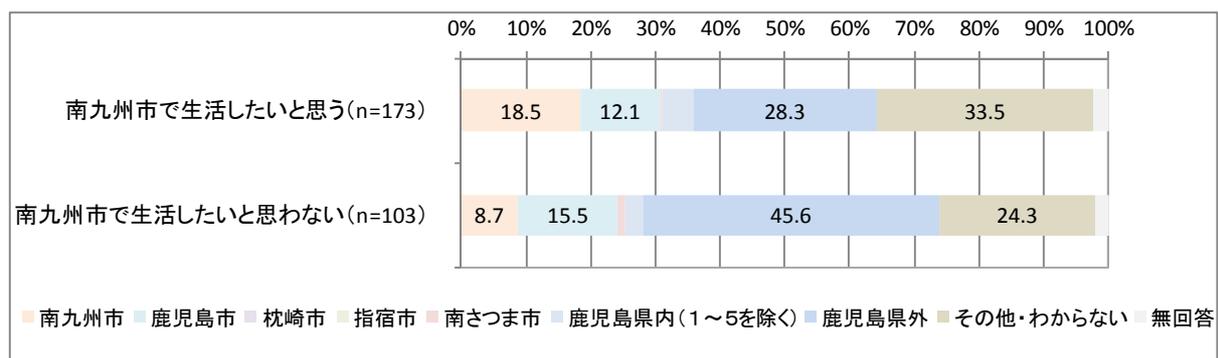
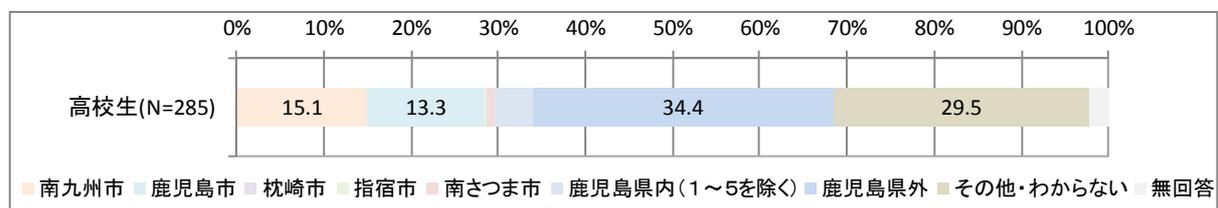
「進学（大学・短大等）」が44.6%と最も多く、次いで、「就職（高校・ハローワーク等を通じて）」の23.5%、「進学（専修学校・公共職業能力開発施設等）」の13.0%の順となっている。



(2) 高校卒業後に住む場所について①希望した進路に進んだ場合（高校生・問10）

「鹿児島県外」が34.4%と最も多く、次いで、「その他・わからない」の29.5%、「南九州市」の15.1%の順となっている。

将来の居留意向別でみると、南九州市で生活したいと思わない高校生は「鹿児島県外」が45.6%と最も多くなっている一方、南九州市で生活したいと思う高校生は「その他・わからない」が33.5%と最も多くなっている。

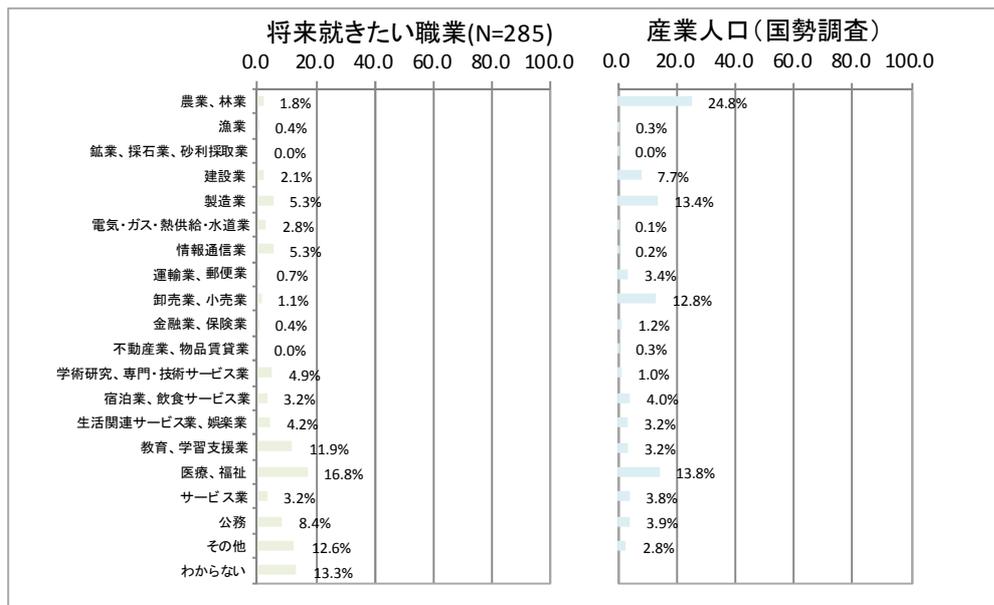


3. 将来希望する職業

(1) 将来就きたい職業（高校生・問13）

「医療、福祉」が16.8%と最も多く、次いで、「わからない」の13.3%、「その他」の12.6%の順となっている。

国勢調査の産業人口と比較すると、「農業、林業」「卸売業、小売業」の割合が低く、「教育、学習支援業」の割合が高くなっており、「農業、林業」は1.8%にとどまっている。

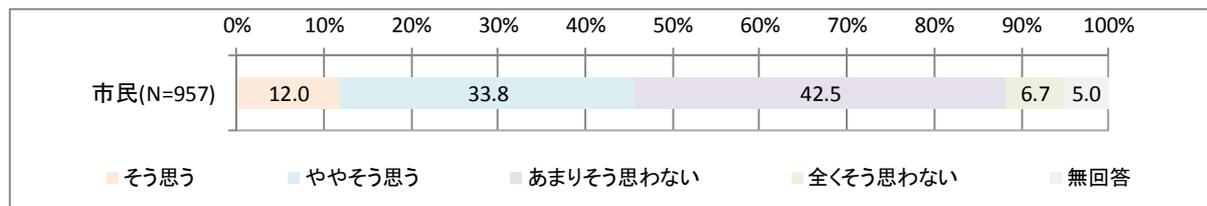


III 結婚・出産・子育てについて

1. 結婚・出産・子育ての状況

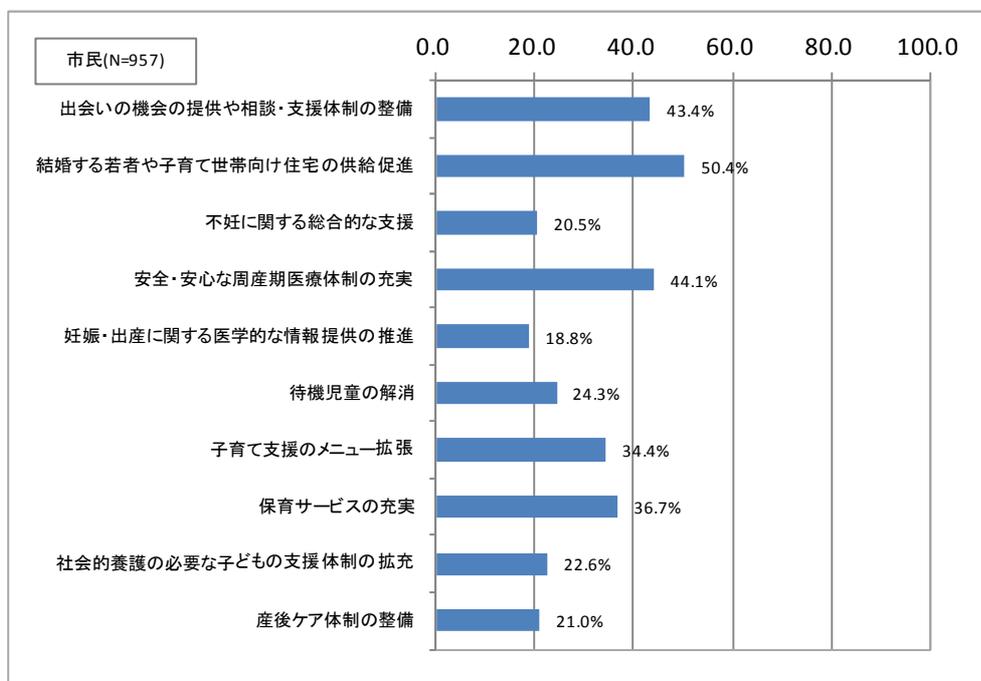
(1) 現在、安心して妊娠・出産できるような環境・社会であると思いますか (市民・問 22)

「あまりそう思わない」が42.5%と最も多く、次いで、「ややそう思う」の33.8%、「そう思う」の12.0%の順となっており、「そう思う」「ややそう思う」を合わせた割合は45.8%にとどまっている。



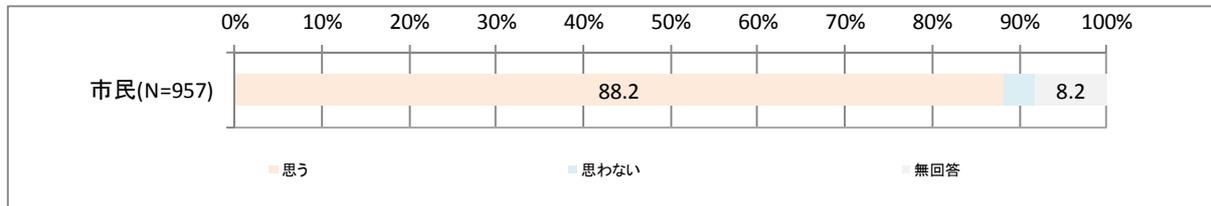
(2) 南九州市で、結婚・出産・子育てをするためにはどのような支援策を実施すれば良いと思いますか。(市民・問 23)

「結婚する若者や子育て世帯向け住宅の供給促進」が50.4%と最も多く、次いで、「安全・安心な周産期医療体制の充実」の44.1%、「出会いの機会の提供や相談・支援体制の整備」の43.4%の順となっている。



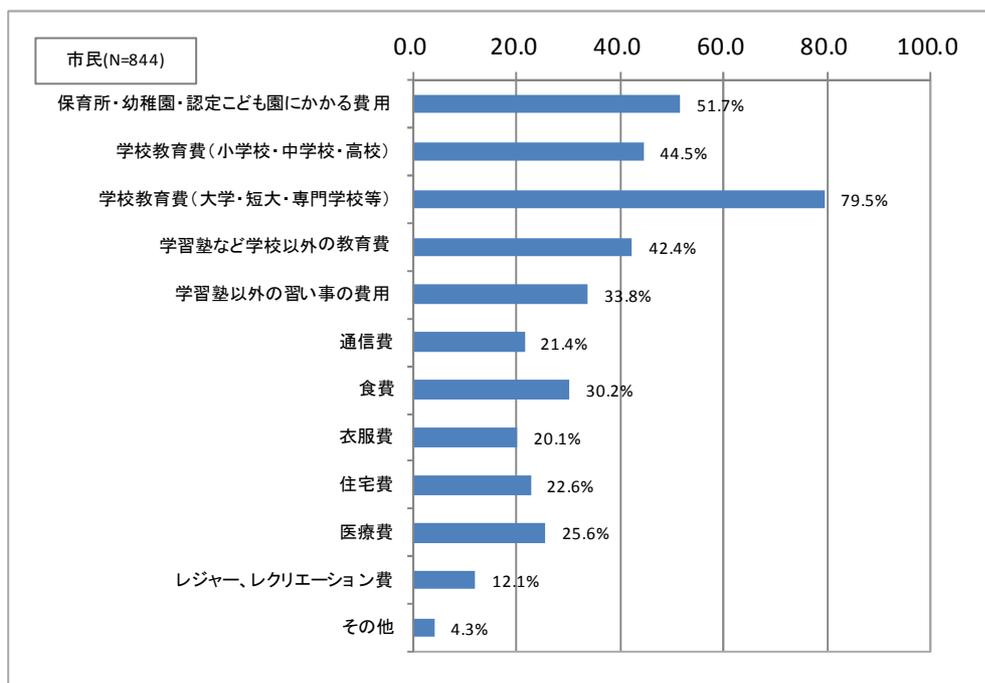
**(3) 子育てをしていく上で経済的負担は大きいと思いますか。
(市民・問 33)**

「思う」が88.2%、「思わない」が3.7%となっている。



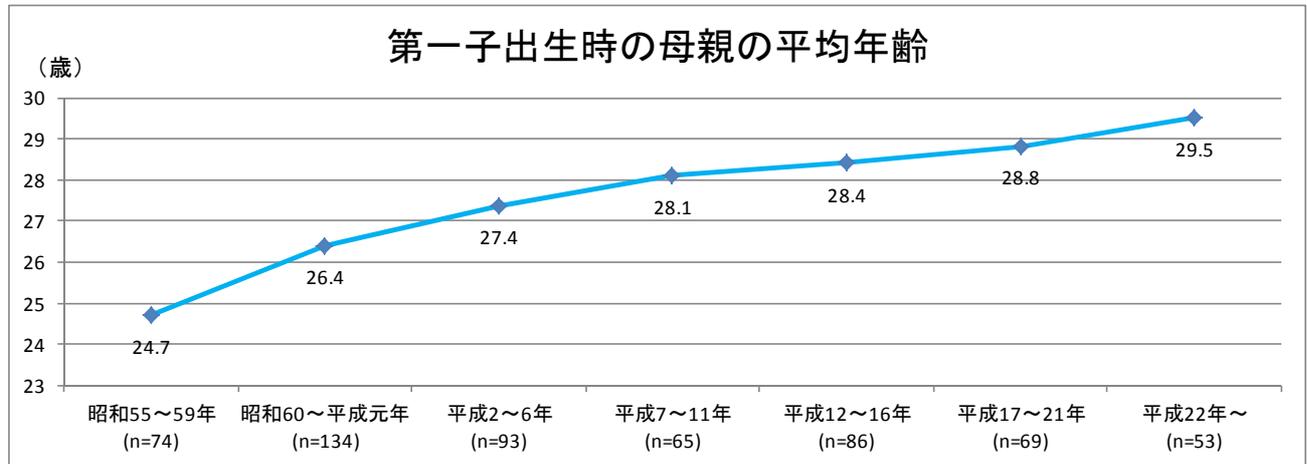
(4) 負担として大きいと思われるものは次のどれですか。(市民・問 33-1)

「学校教育費(大学・短大・専門学校等)」が79.5%と最も多く、次いで、「保育所・幼稚園・認定こども園にかかる費用」の51.7%、「学校教育費(小学校・中学校・高校)」の44.5%の順となっている。



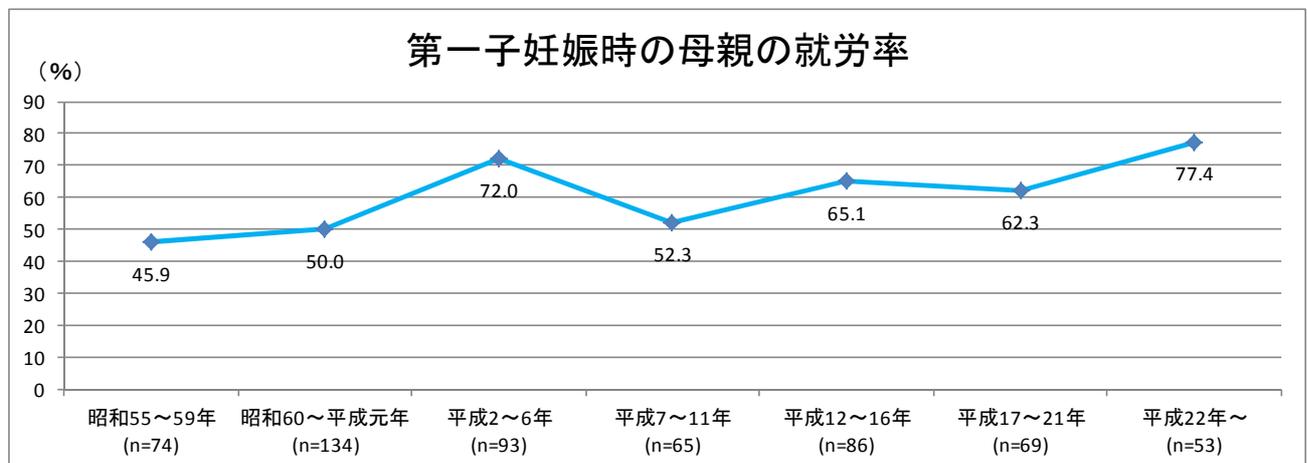
(5) 第一子出産時の母親の年齢（市民・問35）

第一子を「いつ」「何歳の時に」出産をしたかを年代別にみると、上昇傾向が続いており、平成22年以降に第一子を出産した母親の平均年齢は29.5歳となっている。



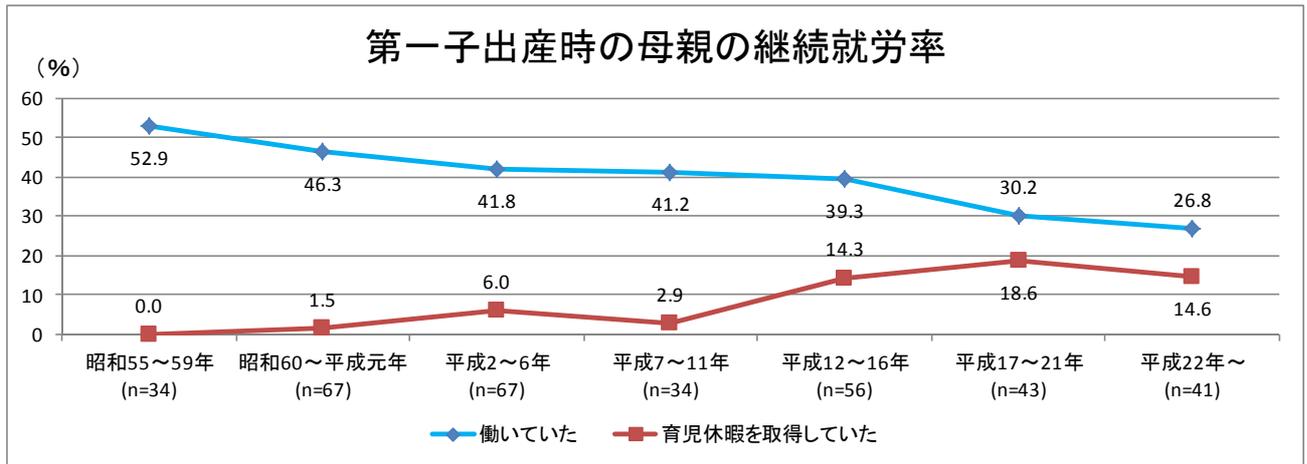
(6) 第一子妊娠時の母親の就業の有無（市民・問36）

第一子を妊娠した時の就業の有無を年代別にみると、近年は上昇傾向が見られ、平成22年以降に第一子を出産した母親の妊娠時の就労率は77.4%となっている。



(7) (第一子妊娠時に働いていた母親) 第一子1歳時の母親の就業の状況 (市民・問36-1)

第一子を出産した時に就業していた方が出産後も継続して就労し続けることができていたかを年代別にみると、近年は「働いていた」の割合が下降傾向にある。「育児休暇を取得していた」の割合が平成12年以降は14.3～18.6%となっているが、「働いていた」「育児休暇を取得していた」を合わせた継続就労率は40～50%程度にとどまっており、半数の母親が出産後も働き続けることができていないといえる。

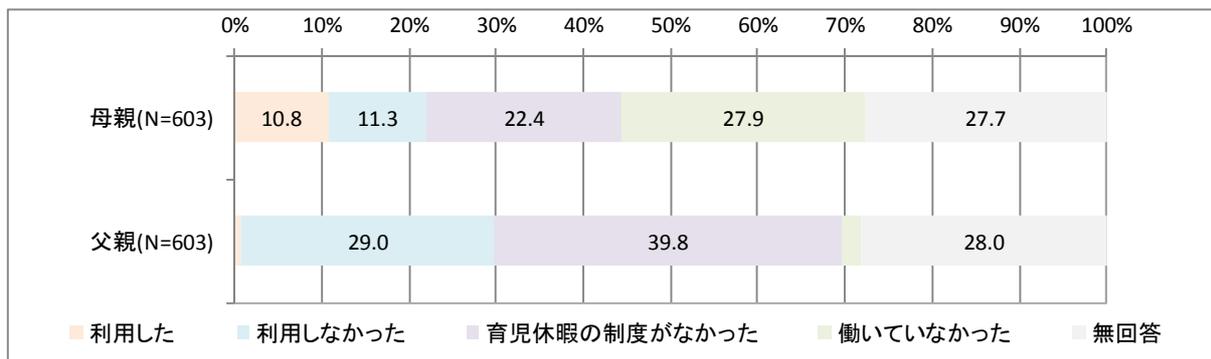


(8) 第一子出生後の育児休暇の取得の有無 (市民・問37, 38)

母親においては、「働いていなかった」が27.9%と最も多くなっている。

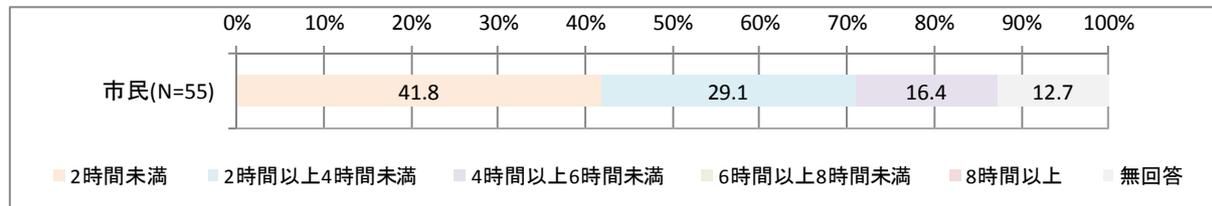
父親においては、「育児休暇の制度がなかった」が39.8%と最も多く、次いで、「利用しなかった」の29.0%の順となっており、「利用した」は0.8%にとどまっている。

※サンプル数が少ないため、経年変化による分析は行わなかった。



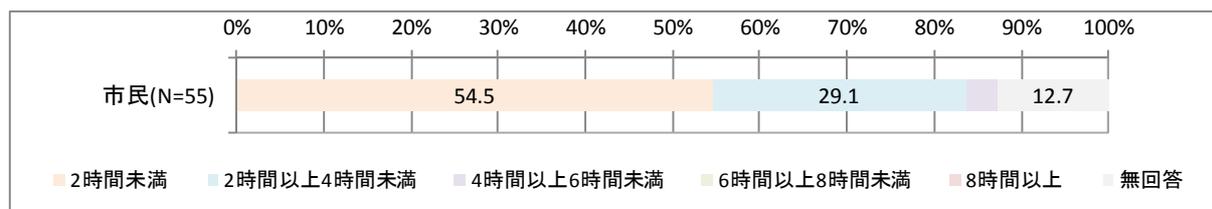
(9) (未就学児を持つ父親) 1日あたりの家事や育児に携わる時間 (市民・問39)

「2時間未満」が41.8%と最も多く、次いで、「2時間以上4時間未満」の29.1%、「4時間以上6時間未満」の16.4%の順となっている。



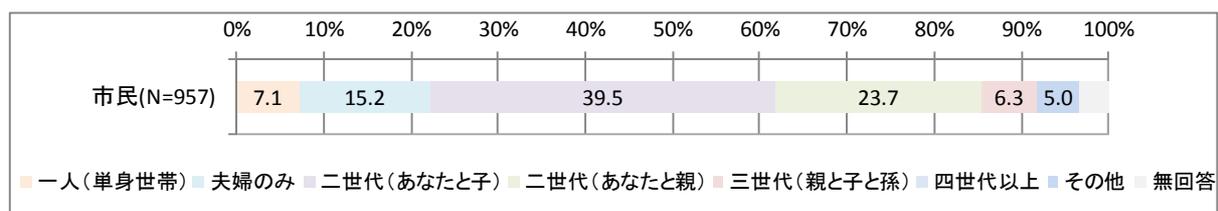
(10) (未就学児を持つ父親) 1日あたりの育児に携わる時間 (市民・問39-1)

「2時間未満」が54.5%と最も多く、次いで、「2時間以上4時間未満」の29.1%の順となっている。



(11) 世帯構成 (市民・問6)

「二世帯(あなたと子)」が39.5%と最も多く、次いで、「二世帯(あなたと親)」の23.7%、「夫婦のみ」の15.2%の順となっている。



(12) (世帯構成が二世帯(あなたと子)の方) 自分または配偶者の親との同居・近居の希望の有無 (市民・問6-1)

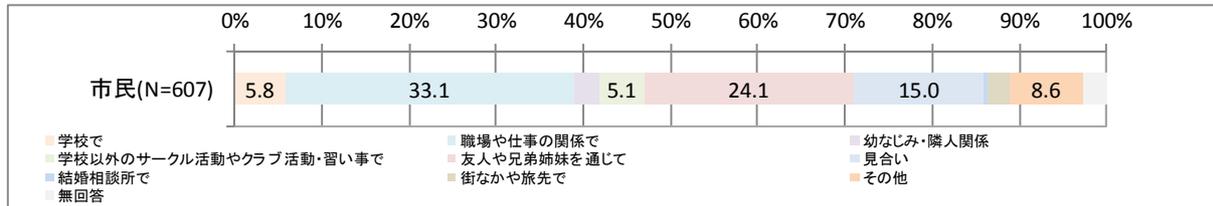
「すでに近くに住んでいる」が49.7%と最も多く、次いで、「望んでいる」の24.6%、「望んでいない」の18.0%の順となっている。



2. 夫婦の出生希望

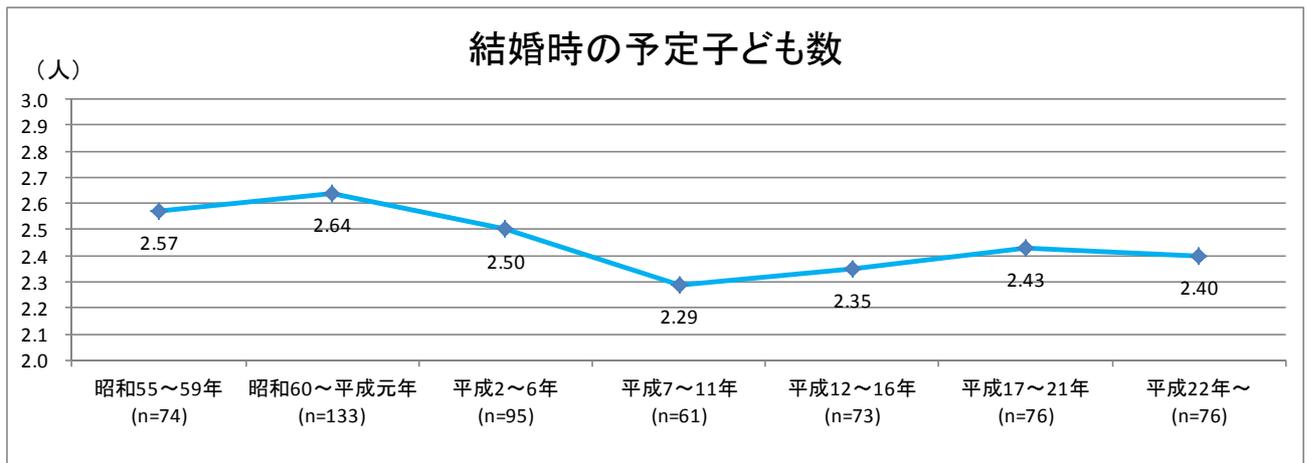
(1) 配偶者と知り合ったきっかけ (市民・問24)

「職場や仕事の関係で」が33.1%と最も多く、次いで、「友人や兄弟姉妹を通じて」の24.1%、「見合い」の15.0%の順となっている。



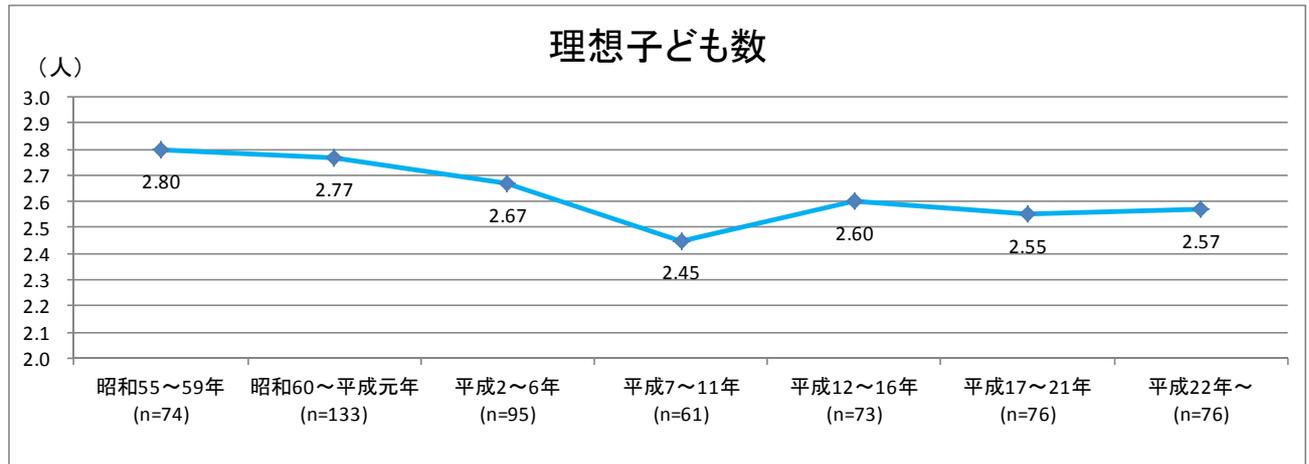
(2) 結婚時の予定子ども数 (市民・問26)

結婚時に予定していた子ども数を結婚した年代別にみると、平成7～11年が2.29と最も少なくなっていたが、平成22年以降に結婚した夫婦の結婚時の予定子ども数は2.40となっている。



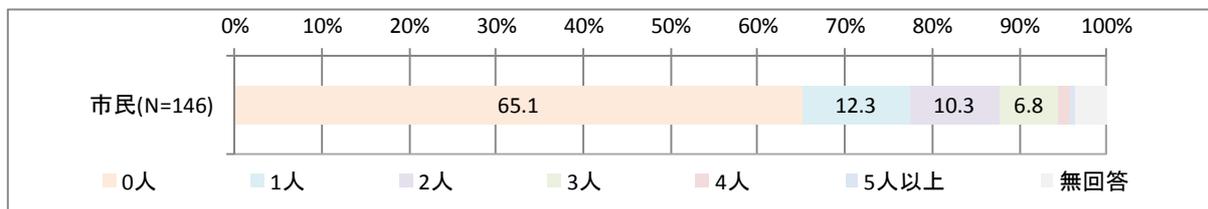
(3) 理想子ども数（市民・問27）

現在の理想子ども数を結婚した年代別にみると、平成7～11年が2.45と最も少なくなっていたが、平成22年以降に結婚した夫婦の理想子ども数は2.57となっている。



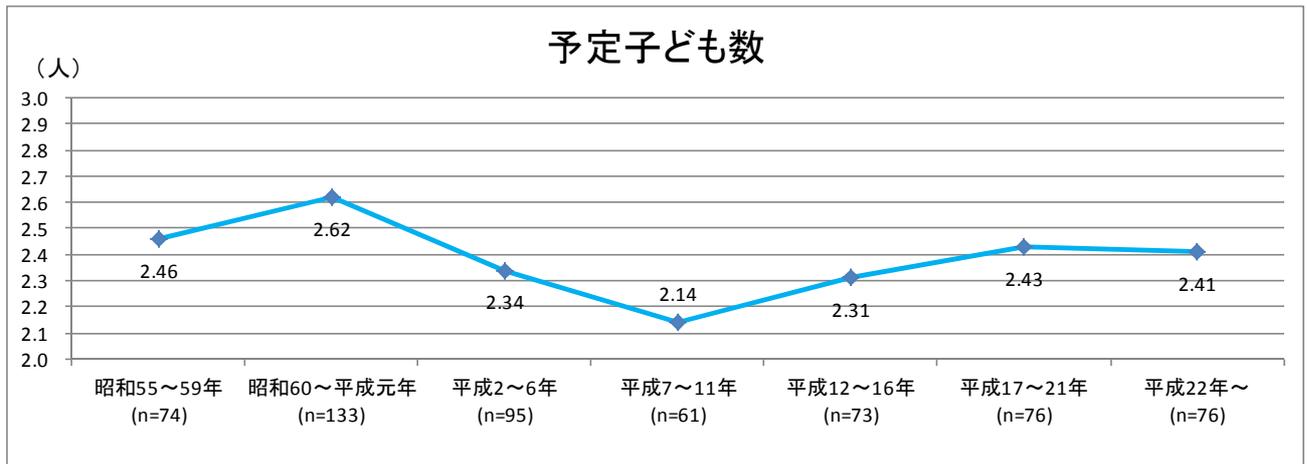
(4) (結婚している50歳未満の女性) 今後の予定子ども数（市民・問28）

「0人」が65.1%と最も多くなっており、次いで、「1人」の12.3%、「2人」の10.3%の順となっており、平均値は0.65人となっている。



(5) 夫婦の最終的な予定子ども数（市民・問29）

今後予定している子どもの数を含めた夫婦の最終的な予定子ども数を結婚した年代別にみると、平成7～11年が2.14と最も少なくなっていたが、平成22年以降に結婚した夫婦の予定子ども数は2.41となっている。

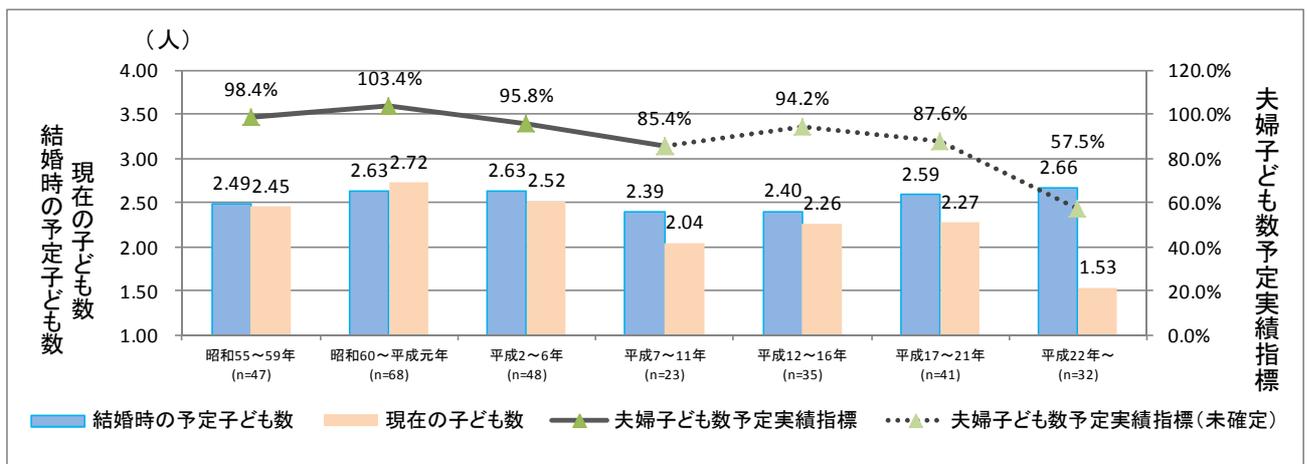


(6) 夫婦子ども数予定実績指標（市民・問7, 問26）

夫婦子ども数予定実績指標を結婚した年代別にみると、数値が確定している直近値である平成7～11年に結婚した夫婦の値は85.4%となっている。現在の子どもの数と比較すると平成2～6年に結婚した夫婦と比較して、0.48人少なくなっている。

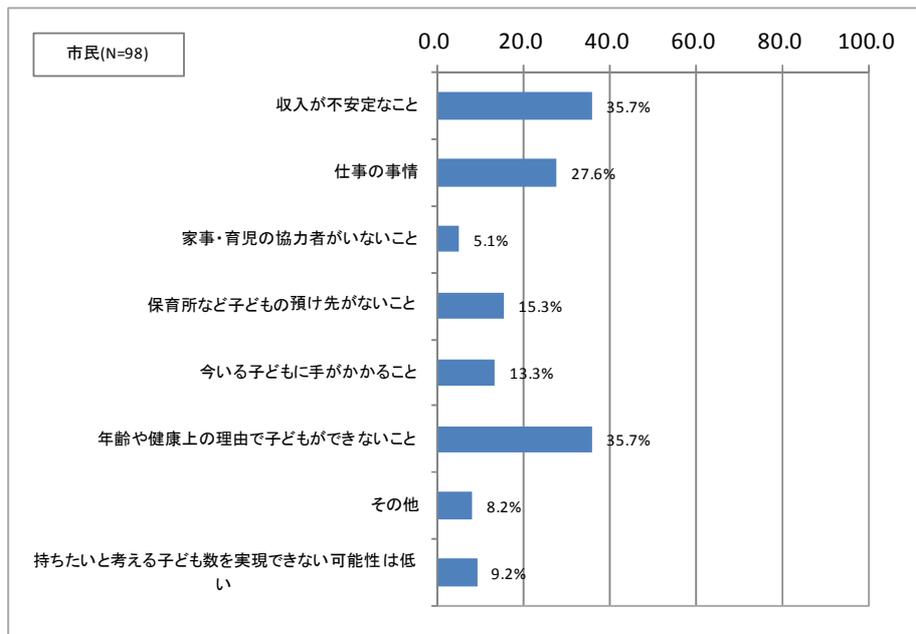
※夫婦子ども数予定実績指標…出生動向基本調査において、結婚15～19年の夫婦の子ども数を完結出生児数として、その夫婦（調査対象は妻）の調査対象期間における予定子ども数の平均値との比率によって算出される値。本市においては、結婚時の予定子ども数を予定子ども数の平均値の代用として算出を行った。

※平成12年以降に結婚した夫婦は結婚後15年が経過していないため、夫婦子ども数予定実績指標は未確定値である。



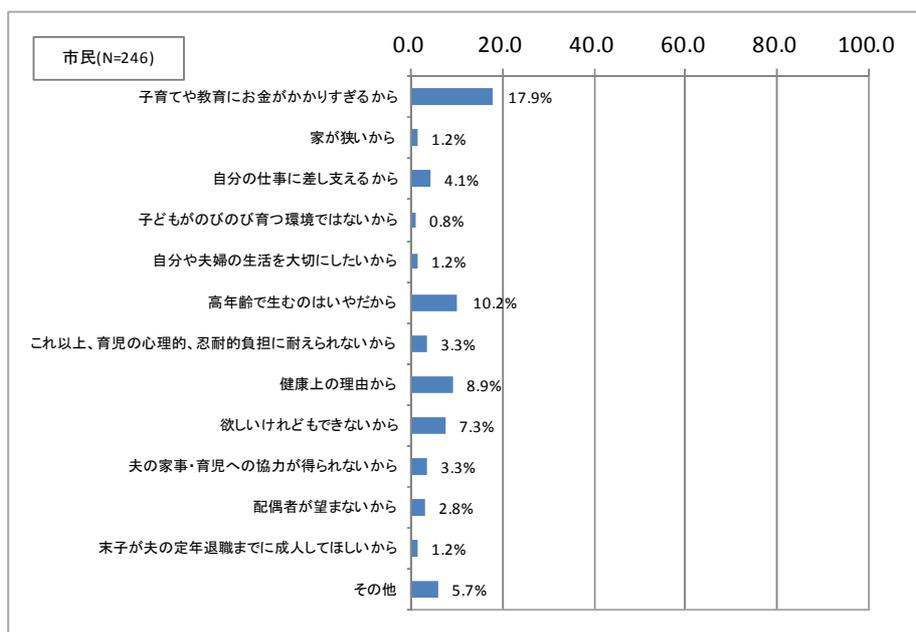
(7) (今後の予定子ども数が1人以上の方) 今後新たに持ちたいと考えるお子さんの数が、結果的に持てないとしたならば、その原因は何である可能性が高いですか。(市民・問30)

「収入が不安定なこと」「年齢や健康上の理由で子どもができないこと」が35.7%と最も多く、次いで、「仕事の事情」の27.6%の順となっている。



(8) (最終的な予定子ども数が希望子ども数より少ない方) 持ちたいと考えるお子さんの数が、理想とするお子さんの数より少ないのはどうしてですか。(市民・問31)

「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が17.9%と最も多く、次いで、「高年齢で生むのはいやだから」の10.2%、「健康上の理由から」の8.9%の順となっている。

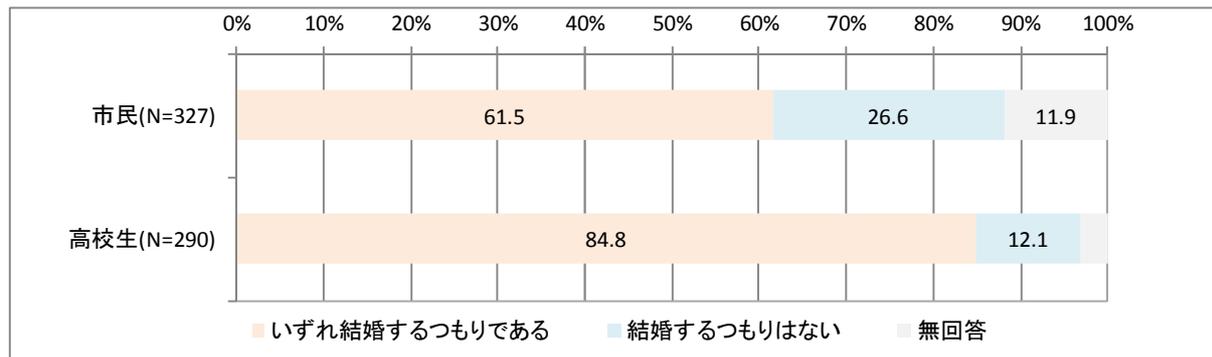


3. 独身者の結婚・出生希望

(1) 自分の今後の人生を考えた場合、結婚したいと思いますか。 (市民・問 32, 高校生・問 14)

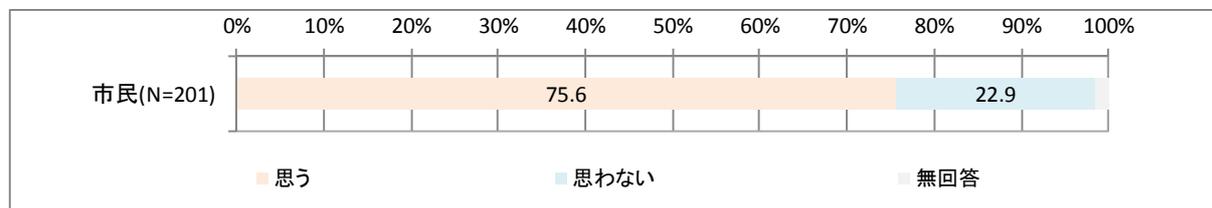
市民においては、「いずれ結婚するつもりである」が61.5%、「結婚するつもりはない」が26.6%となっている。

高校生においては、「いずれ結婚するつもりである」が84.8%、「結婚するつもりはない」が12.1%となっている。



(2) (結婚したい方) 5年以内に結婚したいと思いますか。(市民・問 32-1)

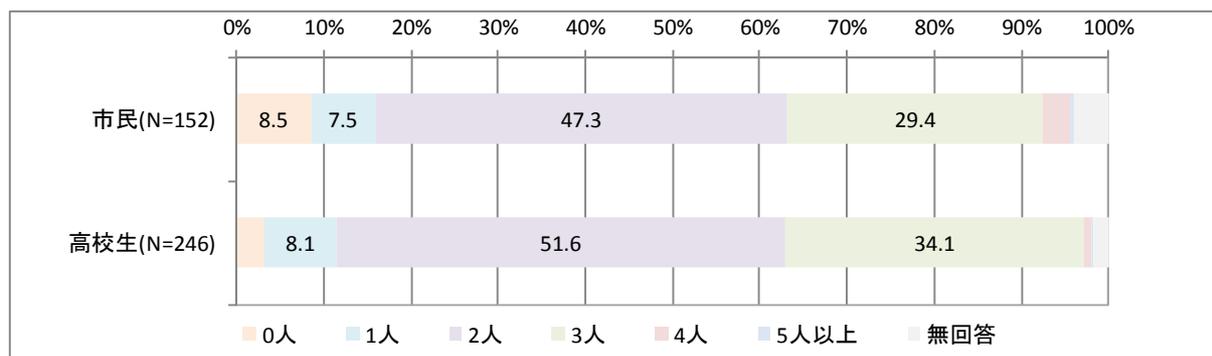
「思う」が75.6%、「思わない」が22.9%となっている。



(3) (結婚したい方) 希望子ども数 (市民・問 32-2, 高校生・問 14-1)

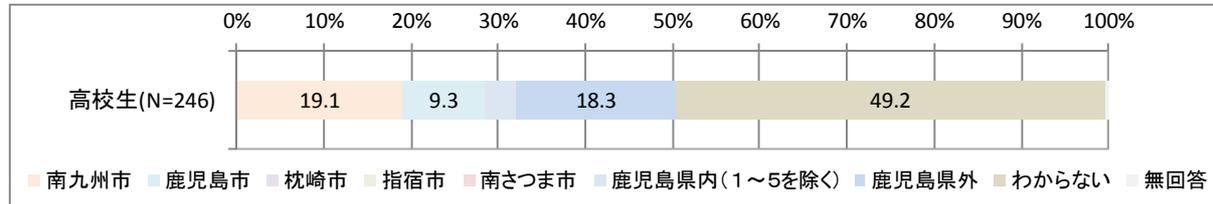
市民においては、「2人」が47.3%と最も多く、次いで、「3人」の29.4%、「0人」の8.5%の順となっている。

高校生においては、「2人」が51.6%と最も多く、次いで、「3人」の34.1%、「1人」の8.1%の順となっており、希望子ども数が市民を上回っている。



(4) (結婚したい方) 結婚した場合の生活場所 (高校生・問 14-2)

「わからない」が49.2%と最も多く、次いで、「南九州市」の19.1%、「鹿児島県外」の18.3%の順となっている。



IV 観光について

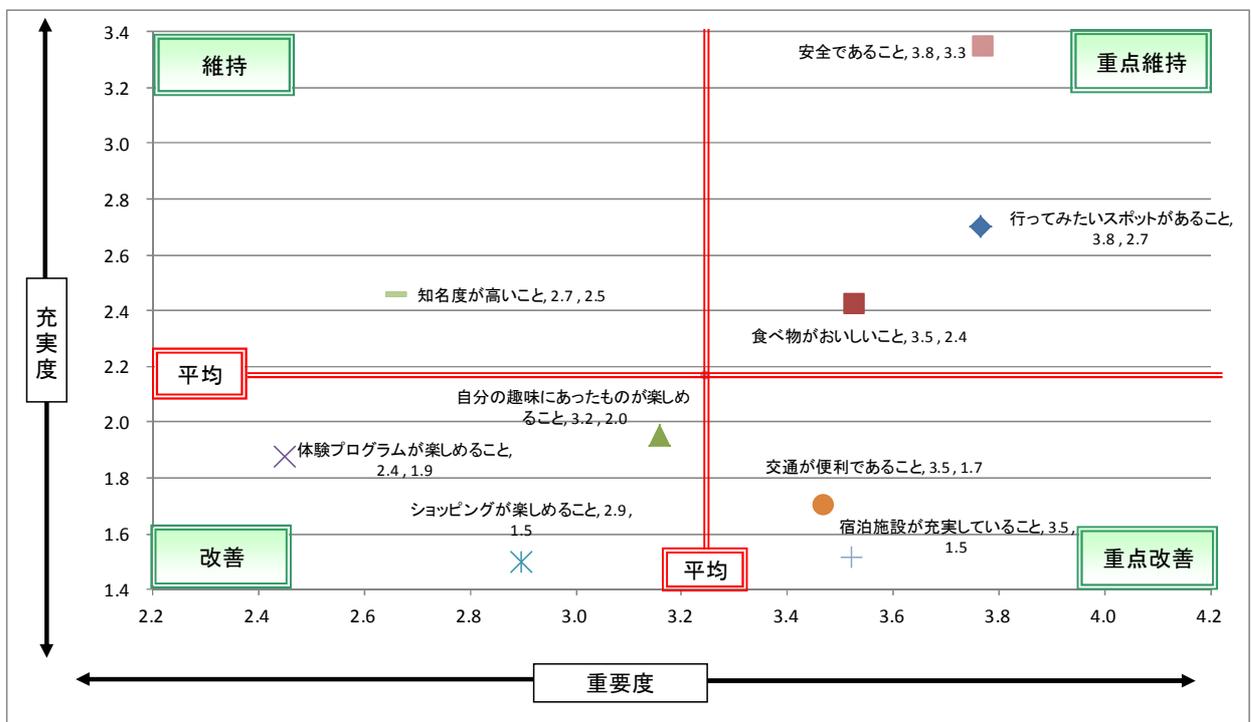
1. 観光の状況

(1) 観光に求める条件と南九州市の評価（市民・問 40, 41）

南九州市民の考える「観光に求める条件」「南九州市の評価」より、南九州市の観光における課題分析を行った。

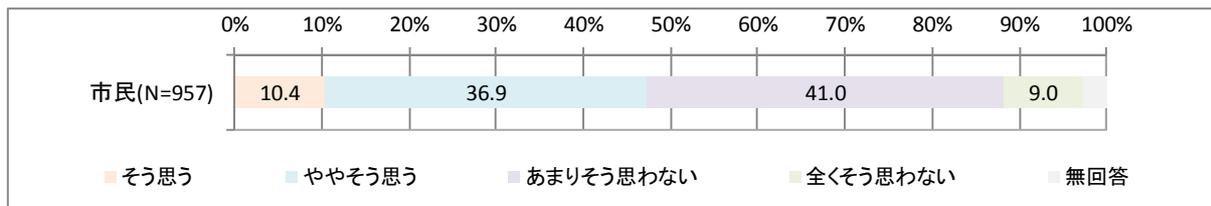
「交通が便利であること」「宿泊施設が充実していること」の観光に求める度合いが高く、南九州市への評価が低くなっていることから、観光において重点的に改善されるべき課題であると考えられる。

また、充実度の平均が 2.2 点となっており、全体的に評価が低くなっている。



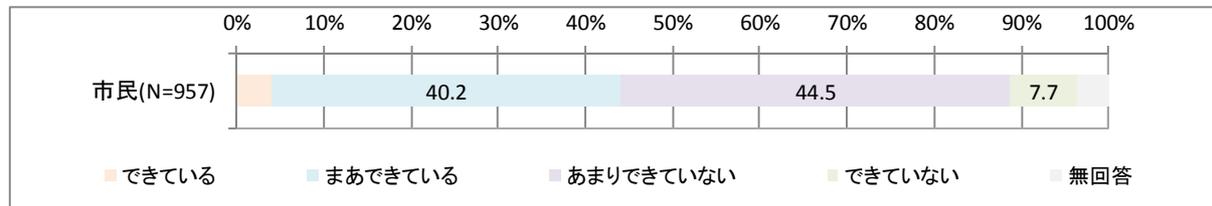
(2) 南九州市は観光客の数が多いと思いますか。（市民・問 42）

「あまりそう思わない」が 41.0%と最も多く、次いで、「ややそう思う」の 36.9%、「そう思う」の 10.4%の順となっている。



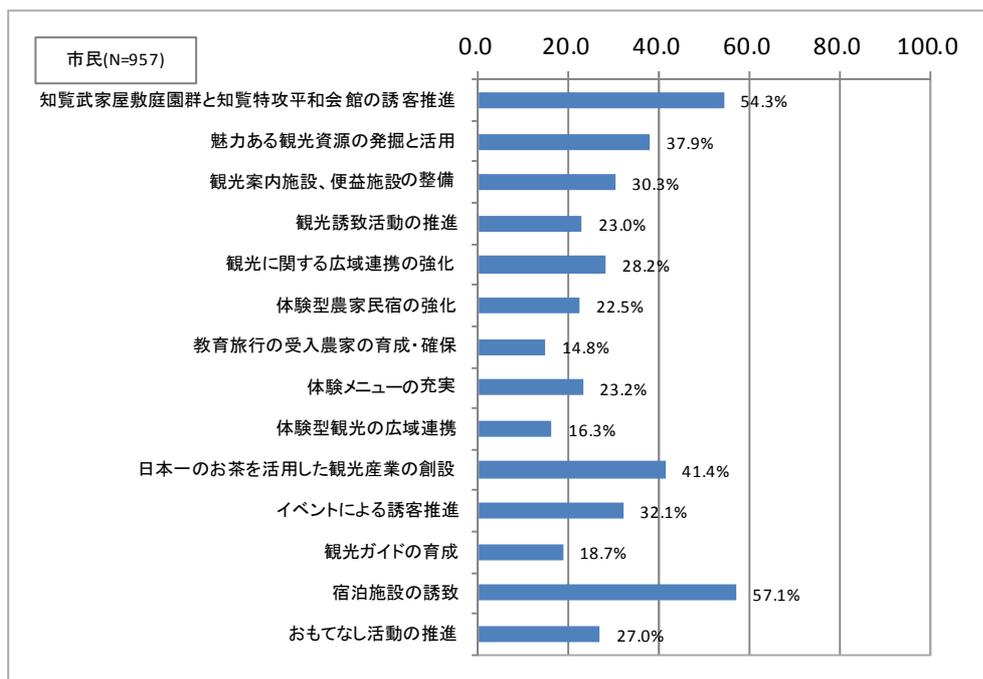
(3) 南九州市は、現在、観光振興が図れていると思いますか。 (市民・問43)

「あまりできていない」が44.5%と最も多く、次いで、「まあできている」の40.2%、「できていない」の7.7%の順となっている。



(4) 南九州市の観光振興を図る上で、重要だと思う施策は次のうちどれですか。(市民・問44)

「宿泊施設の誘致」が57.1%と最も多く、次いで、「知覧武家屋敷庭園群と知覧特攻平和会館の誘客推進」の54.3%、「日本一のお茶を活用した観光産業の創設」の41.4%の順となっている。



V 地域に対するイメージについて

1. 地域に対するイメージ

(1) 地域に対するイメージ（市民・問19，転出者・問14）

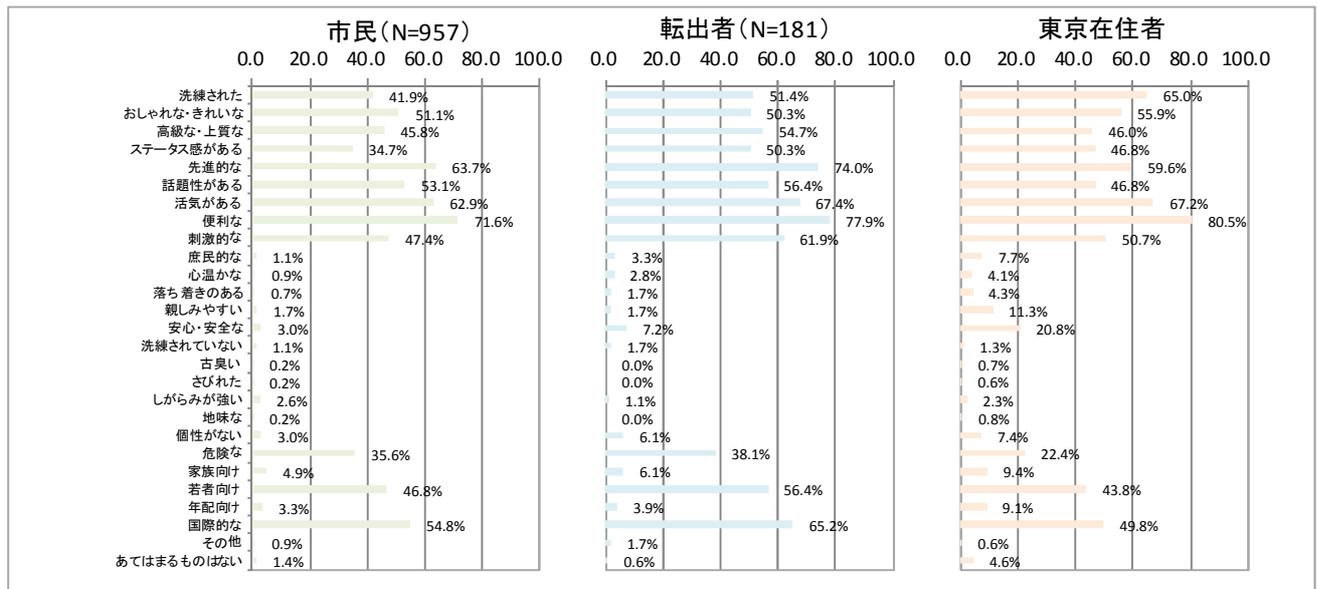
地域に対するイメージについて、市民・転出者を比較するとともに、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が行った「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」の調査結果との比較を行った。

・首都圏に対するイメージ

市民・転出・東京在住者の調査のすべてにおいて「便利な」の割合が最も高くなっており、「便利な」「先進的な」「活気がある」はすべての調査において上位5項目内に挙げられた。

転出者の「先進的な」「刺激的な」「国際的な」、東京在住者の「洗練された」の割合が他の調査と比較して高くなっており、市民の「ステータス感がある」の割合が他の調査と比較して低くなっている。

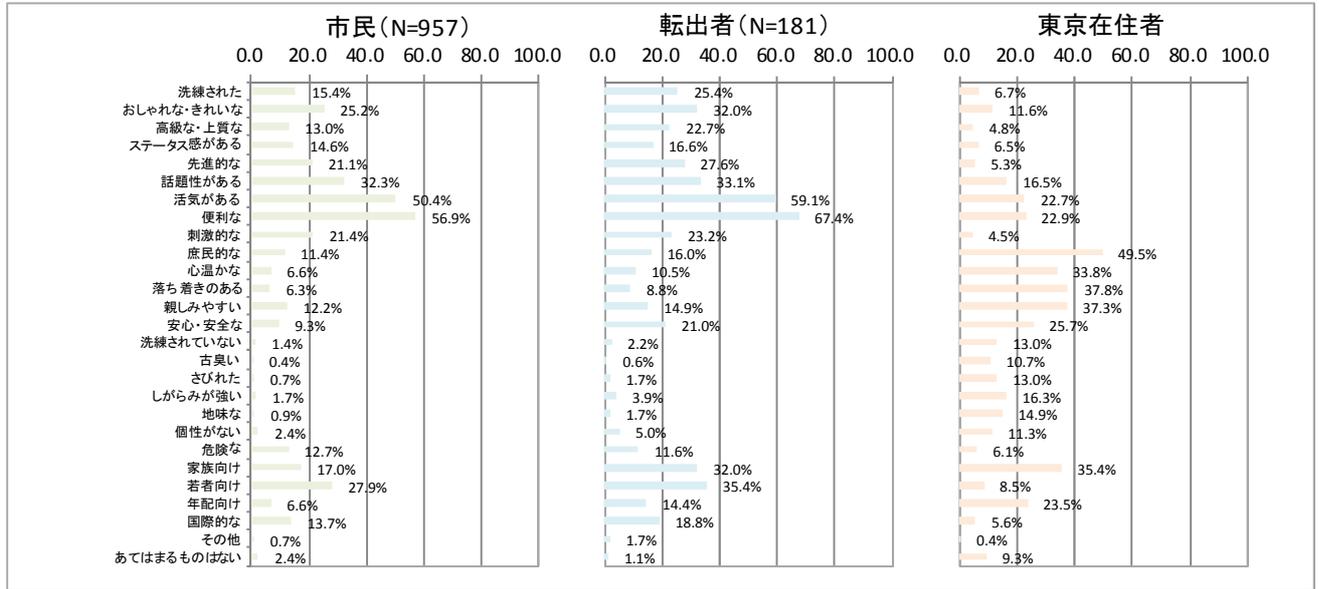
※首都圏…東京・神奈川・千葉・埼玉の1都3県



・地方中核・拠点都市に対するイメージ

市民・転出者ともに「活気がある」「便利な」の割合が過半数を超えていたが、東京在住者は4分の1に満たない等、市民・転出者と東京在住者の間に意識の違いが見られた。

※地方中核・拠点都市…東京，名古屋，大阪の都市圏を除く主に人口20万人以上の都市



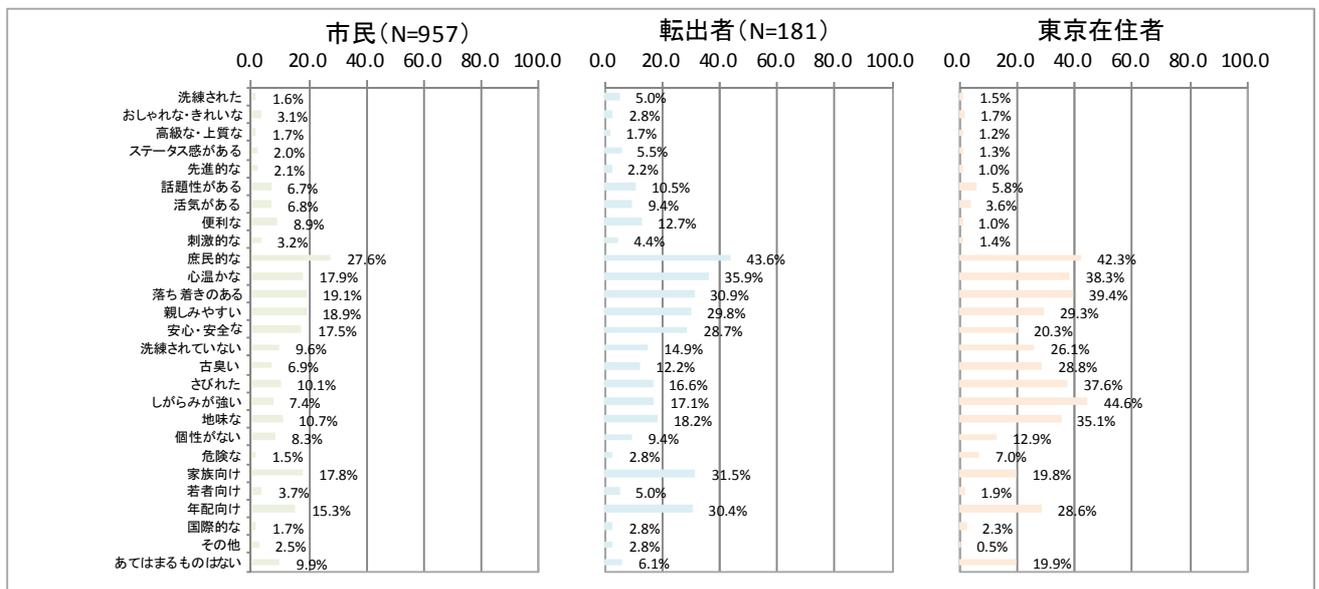
・その他のエリアに対するイメージ

すべての調査において「庶民的な」「心温かな」「落ち着きのある」が上位5項目内に挙げられた。

東京在住者の「古臭い」「さびれた」「しがらみ強い」「地味な」の割合が他の調査と比較して高くなっており、特に「しがらみ強い」は東京在住者の中で最も回答割合が高い項目になっている。

市民の「心温かな」の割合が他の調査と比較して低くなっている。

※その他のエリア…首都圏，地方中核・拠点都市を除くエリア

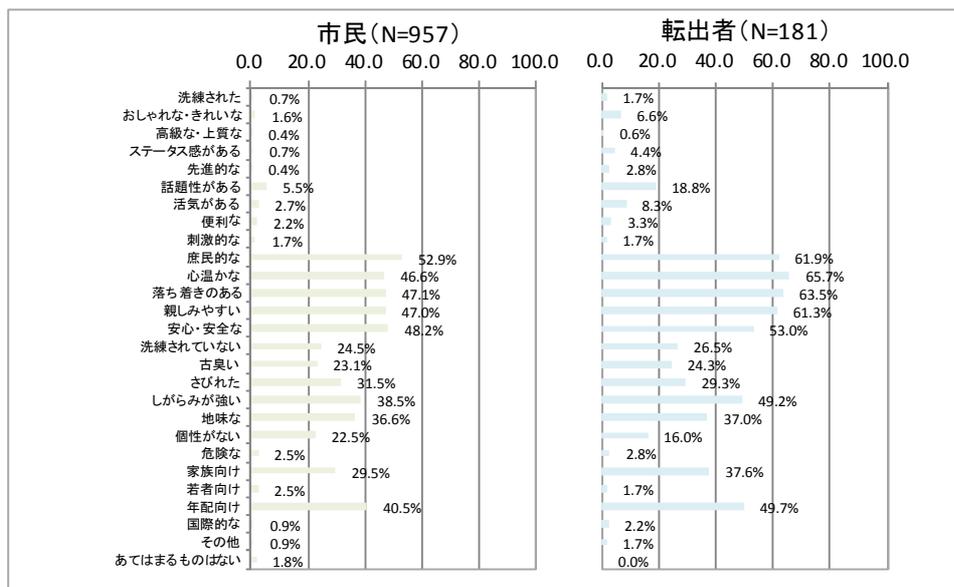


・南九州市に対するイメージ

市民・転出者ともに「庶民的な」「心温かな」「落ち着いたある」「親しみやすい」「安心・安全な」が上位5項目として挙げられた。

市民・転出者の南九州市に対するイメージは前述した3つのエリアのうち、「その他のエリア」に対するイメージと近くなっている。

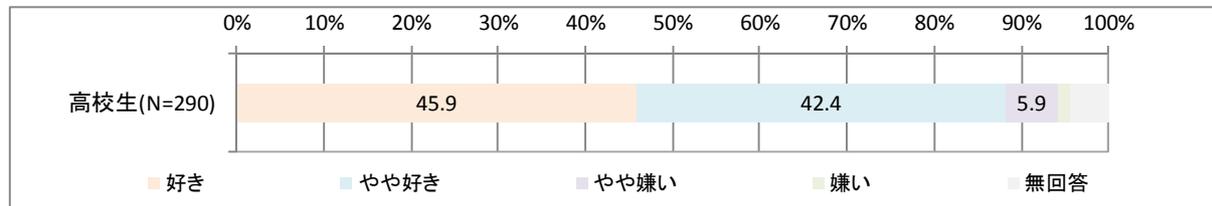
「その他のエリア」と南九州市のイメージを比較すると、市民・転出者ともに「しがらみが強い」の割合が30ポイント以上、南九州市の割合が高くなっている。



2. 高校生の南九州市に対するイメージ

(1) 南九州市は好きですか。(高校生・問15)

「好き」が45.9%と最も多く、次いで、「やや好き」の42.4%、「やや嫌い」の5.9%の順となっている。

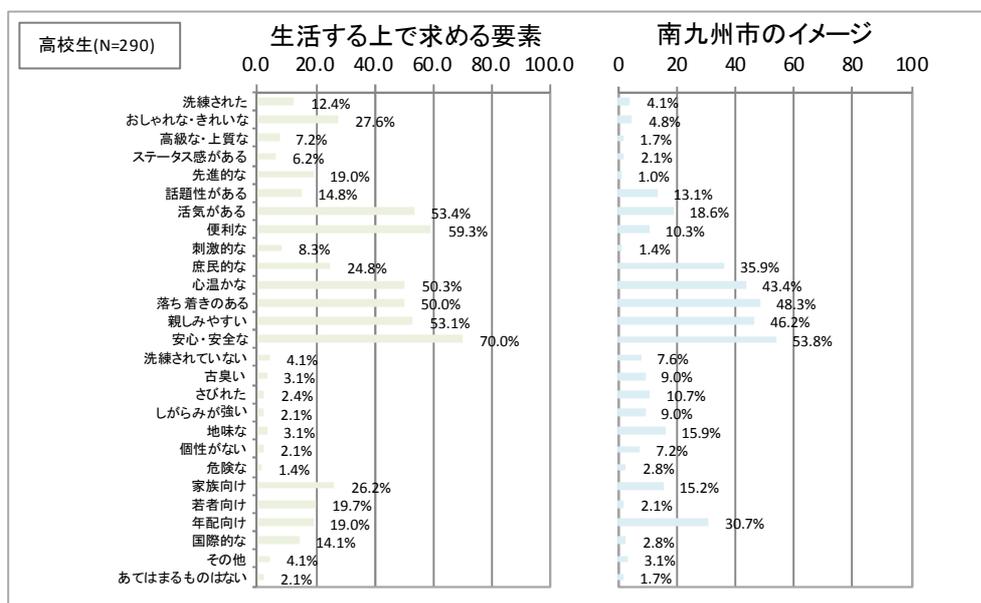


(2) 生活する上で求める要素と南九州市のイメージ (高校生・問16)

生活する上で求める要素においては、「安心・安全な」が70.0%と最も多く、次いで、「便利な」の59.3%、「活気がある」の53.4%の順となっている。

南九州市のイメージにおいては、「安心・安全な」が53.8%と最も多く、次いで、「落ち着きのある」の48.3%、「親しみやすい」の46.2%の順となっている。

半数以上の高校生が「活気がある」「便利な」を生活する上で求める要素としているが、南九州市のイメージではこれらの要素は2割を下回っている。

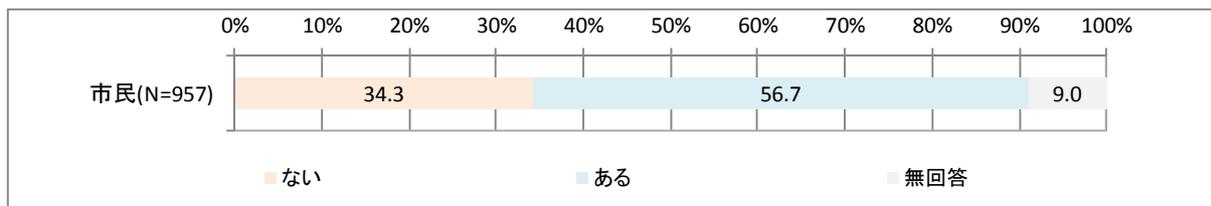


VI 南九州市への定住・移住について

1. 転出の状況

(1) 中学校卒業時から現在までの南九州市からの転出経験の有無 (市民・問20)

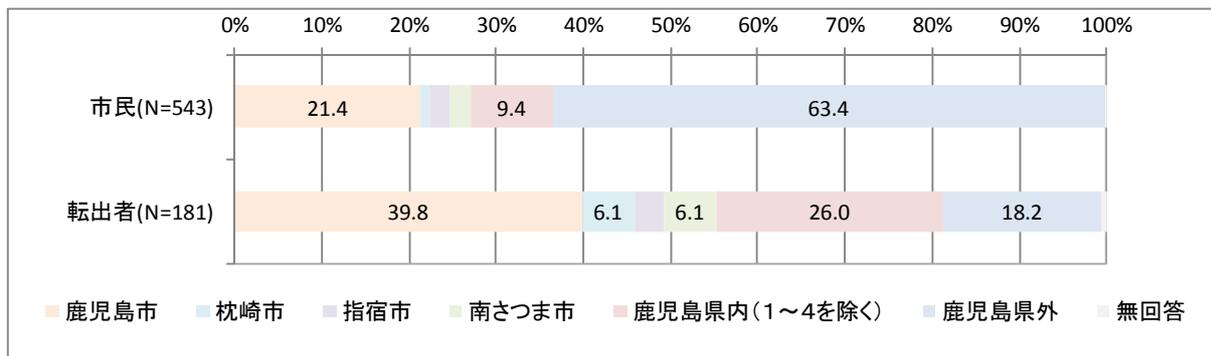
「ある」が56.7%、「ない」が34.3%となっている。



(2) 転出先 (市民・問20-1, 転出者問10)

市民においては、「鹿児島県外」が63.4%と最も多く、次いで、「鹿児島市」の21.4%、「鹿児島県内(1～4を除く)」の9.4%の順となっている。

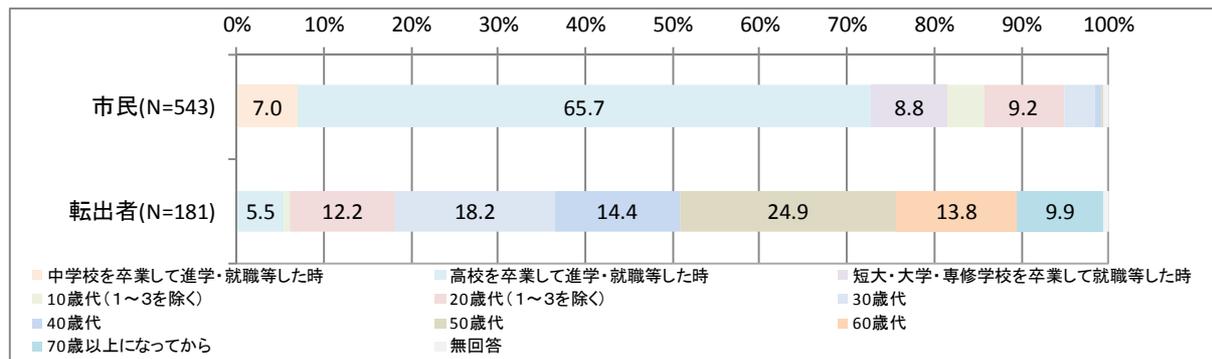
転出者においては、「鹿児島市」が39.8%と最も多く、次いで、「鹿児島県内(1～4を除く)」の26.0%、「鹿児島県外」の18.2%の順となっている。



(3) 転出時期（市民・問 20-2, 転出者問 11）

市民においては、「高校を卒業して進学・就職等した時」が 65.7%と最も多く、次いで、「20 歳代（1～3 を除く）」の 9.2%、「短大・大学・専修学校を卒業して就職等した時」の 8.8% の順となっている。

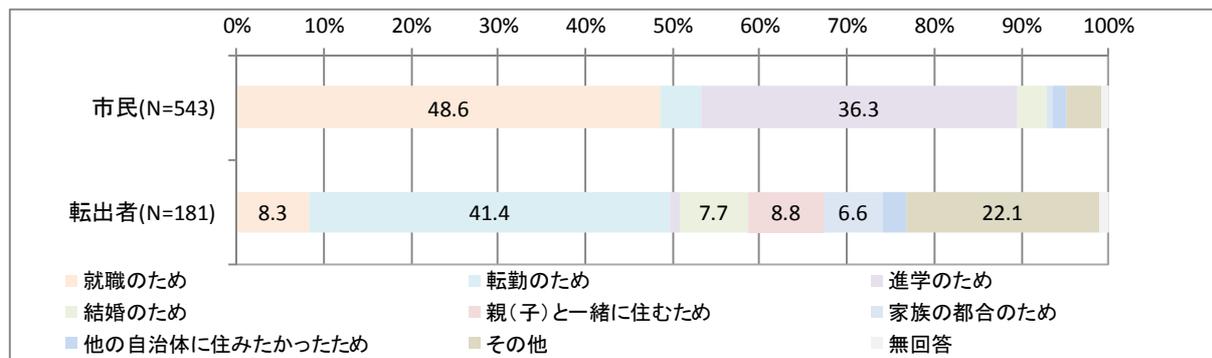
転出者においては、「50 歳代」が 24.9%と最も多く、次いで、「30 歳代」の 18.2%、「40 歳代」の 14.4%の順となっている。



(4) 転出理由（市民・問 20-3, 転出者問 12）

市民においては、「就職のため」が 48.6%と最も多く、次いで、「進学のため」の 36.3%、「転勤のため」の 4.6%の順となっている。

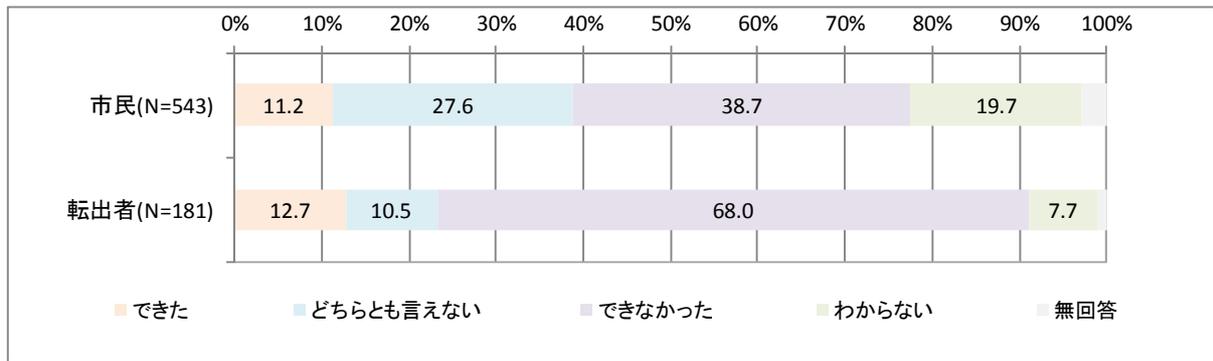
転出者においては、「転勤のため」が 41.4%と最も多く、次いで、「その他」の 22.1%、「親（子）と一緒に住むため」の 8.8%の順となっている。



(5) 南九州市で何らかの取り組みが行われていれば、南九州市にとどまることができましたか。(市民・問 20-4, 転出者問 13)

市民においては、「できなかった」が38.7%と最も多く、次いで、「どちらとも言えない」の27.6%、「わからない」の19.7%の順となっている。

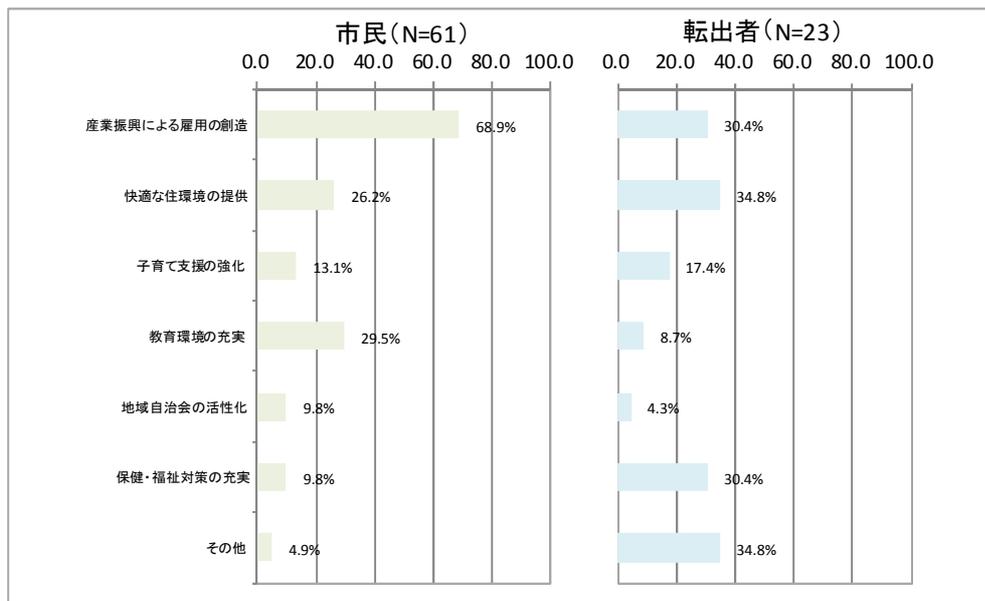
転出者においては、「できなかった」が68.0%と最も多く、次いで、「できた」の12.7%、「どちらとも言えない」の10.5%の順となっている。



(6) どのような取り組みが行われていれば、とどまることができましたか。(市民・問 20-5, 転出者問 13-1)

市民においては、「産業振興による雇用の創造」が68.9%と最も多く、次いで、「教育環境の充実」の29.5%、「快適な住環境の提供」の26.2%の順となっている。

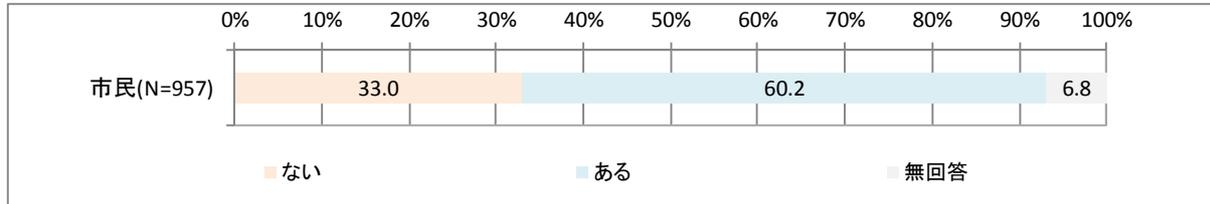
転出者においては、「快適な住環境の提供」「その他」が34.8%と最も多く、次いで、「産業振興による雇用の創造」「保健・福祉対策の充実」の30.4%の順となっている。



2. 転入の状況

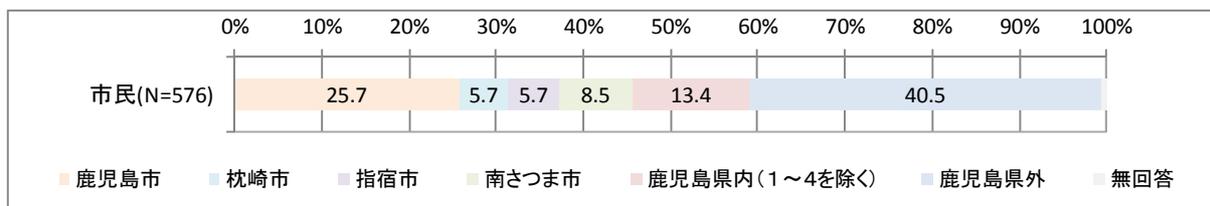
(1) 中学校卒業時から現在までに南九州市以外から南九州市に転入したことがありますか。(市民・問21)

「ある」が60.2%、「ない」が33.0%となっている。



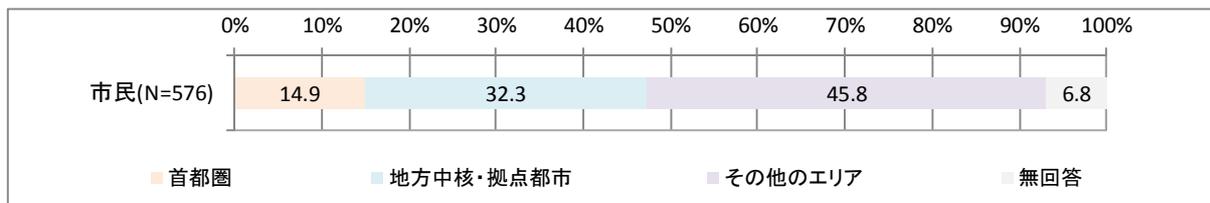
(2) 転入前に住んでいた場所 (市民・問21-1)

「鹿児島県外」が40.5%と最も多く、次いで、「鹿児島市」の25.7%、「鹿児島県内(1～4を除く)」の13.4%の順となっている。



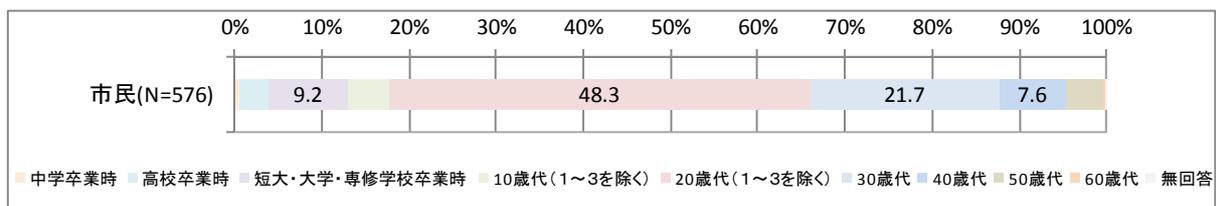
(3) 転入前に住んでいたエリア (市民・問21-2)

「その他のエリア」が45.8%と最も多く、次いで、「地方中核・拠点都市」の32.3%、「首都圏」の14.9%の順となっている。



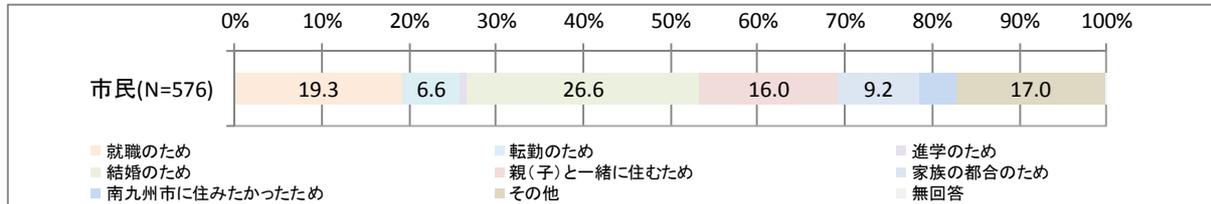
(4) 転入時期 (市民・問21-3)

「20歳代(1～3を除く)」が48.3%と最も多く、次いで、「30歳代」の21.7%、「短大・大学・専修学校を卒業して就職等した時」の9.2%の順となっている。



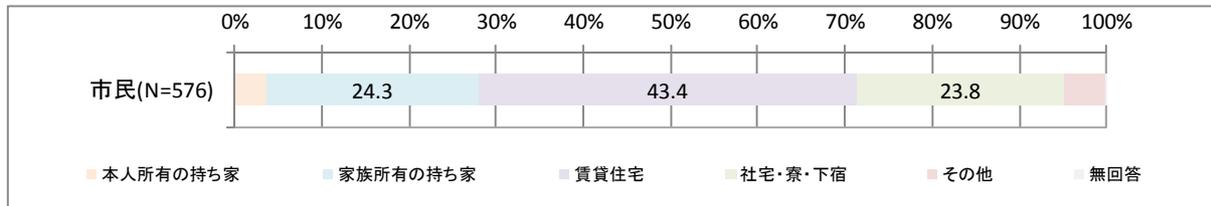
(5) 転入理由 (市民・問 21-4)

「結婚のため」が26.6%と最も多く、次いで、「就職のため」の19.3%、「その他」の17.0%の順となっている。



(6) 転入前の住まい (市民・問 21-5)

「賃貸住宅」が43.4%と最も多く、次いで、「家族所有の持ち家」の24.3%、「社宅・寮・下宿」の23.8%の順となっている。



3. 定住・移住意向

(1) 南九州市への定住・移住意向

(市民・問 46, 高校生・問 11, 転出者・問 15)

南九州市への今後の定住・移住意向について、市民の 57.3%が今後も南九州市に住み続けたいと回答している一方、38.2%が市外に移り住みたいまたは分からないと回答している。

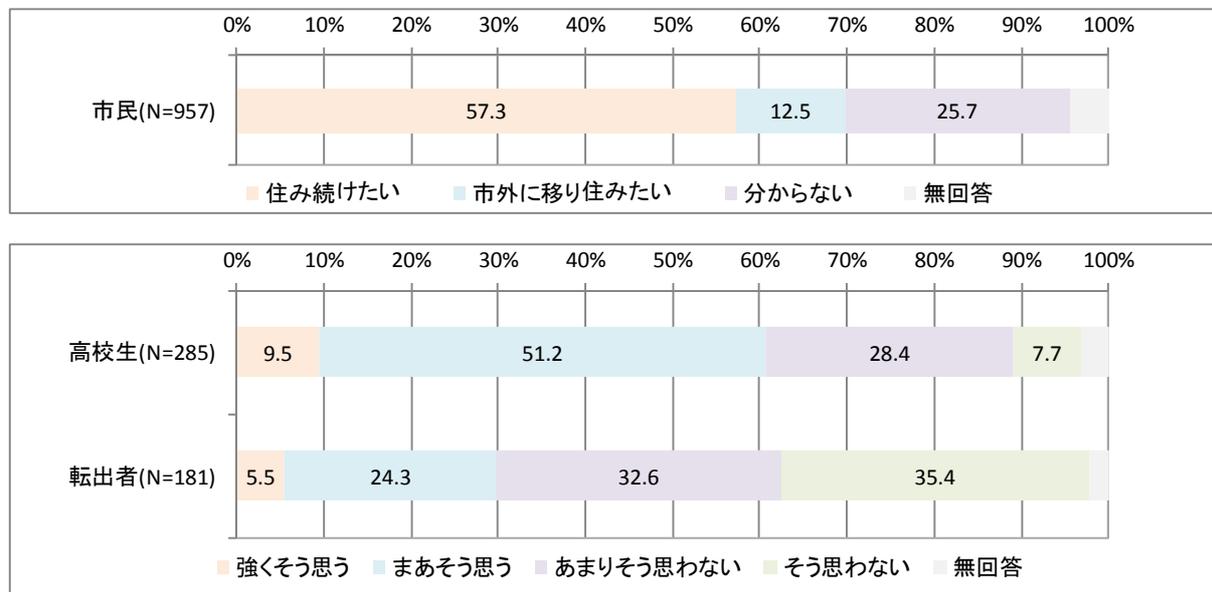
高校生においては、60.7%が将来南九州市で生活したいと思っている一方、36.1%はそう思わないと回答している。

転出者においては、29.8%が将来南九州市に帰って生活したいと考えている一方、68.0%がそう思わないと回答している。

※市民の設問内容…これからも南九州市に住み続けたいと思うか。

※高校生の設問内容…進学・就職で市外へ転出した場合でも将来南九州市で生活したいと思うか。

※転出者の設問内容…将来南九州市に帰って生活したいと思うか。



(2) 南九州市で生活したいと思う理由 (市民・問46-1, 高校生・問11-1, 転出者・問15-2)

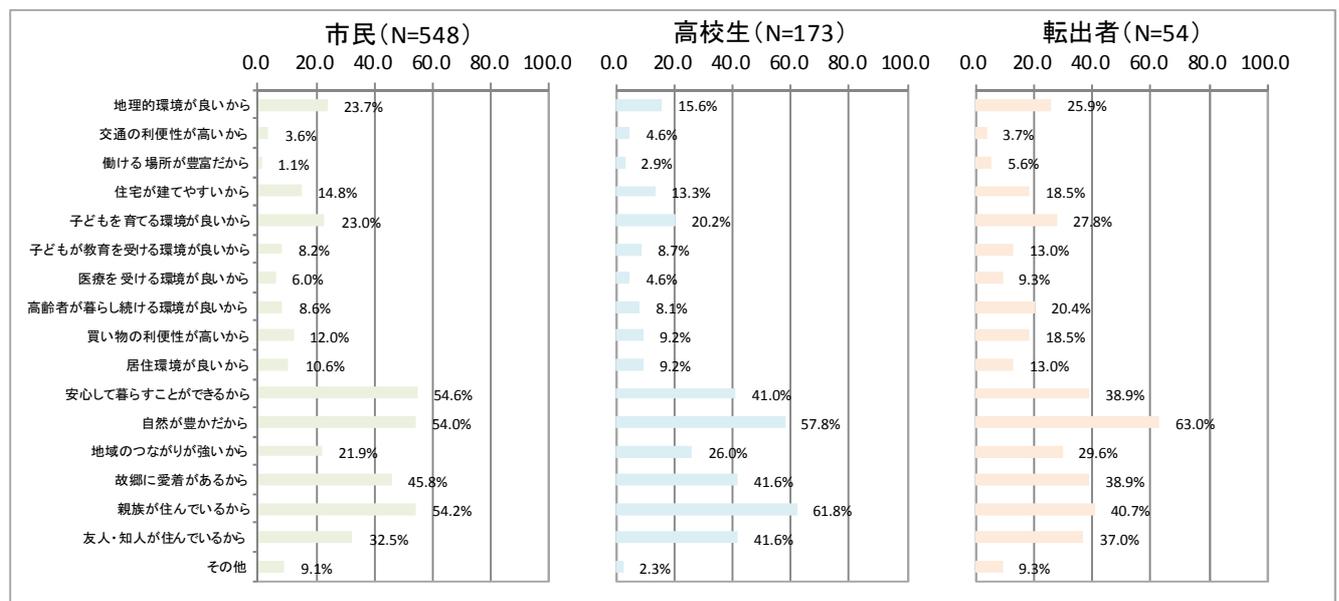
市民においては、「安心して暮らすことができるから」が54.6%と最も多く、次いで、「親族が住んでいるから」の54.2%、「自然が豊かだから」の54.0%の順となっている。

高校生においては、「親族が住んでいるから」が61.8%と最も多く、次いで、「自然が豊かだから」の57.8%、「故郷に愛着があるから」「友人・知人が住んでいるから」の41.6%の順となっている。

転出者においては、「自然が豊かだから」が63.0%と最も多く、次いで、「親族が住んでいるから」の40.7%、「安心して暮らすことができるから」「故郷に愛着があるから」の38.9%の順となっている。

3種類の調査すべてにおいて「安心して暮らすことができるから」「自然が豊かだから」「故郷に愛着があるから」「親族が住んでいるから」「友人・知人が住んでいるから」が上位5項目として挙げられた。

市民の「安心して暮らすことができるから」の割合が他の調査と比較して高くなっている。



(3) 南九州市で生活したいと思わない理由 (市民・問46-2, 高校生・問11-2, 転出者・問15-3)

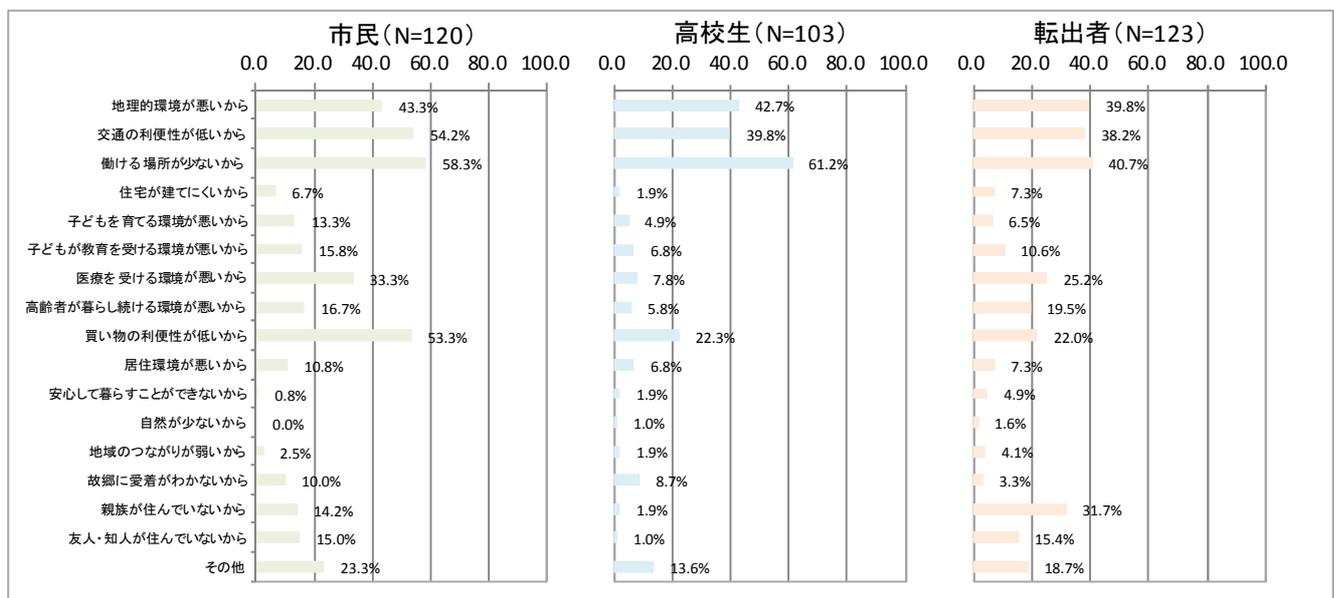
市民においては、「働ける場所が少ないから」が58.3%と最も多く、次いで、「交通の利便性が低いから」の54.2%、「買い物の利便性が低いから」の53.3%の順となっている。

高校生においては、「働ける場所が少ないから」が61.2%と最も多く、次いで、「地理的環境が悪いから」の42.7%、「交通の利便性が低いから」の39.8%の順となっている。

転出者においては、「働ける場所が少ないから」が40.7%と最も多く、次いで、「地理的環境が悪いから」の39.8%、「交通の利便性が低いから」の38.2%の順となっている。

3種類の調査すべてにおいて「働ける場所が少ないから」が最も多くなっている。

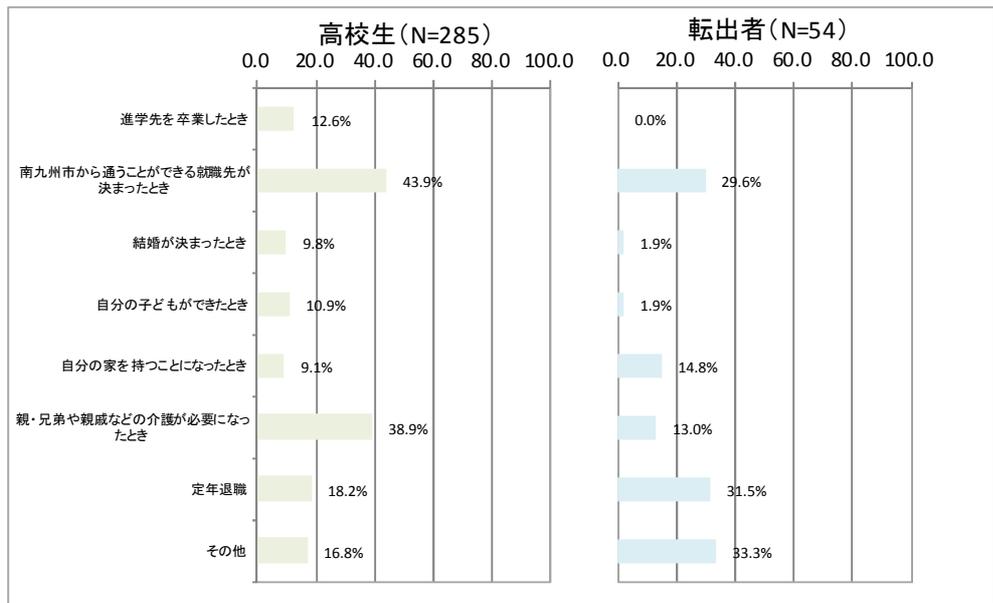
市民の「交通の利便性が低いから」「買い物の利便性が低いから」の割合が他の調査と比較して高くなっている。



(4) 南九州市に戻るきっかけとして考えられる理由 (高校生・問 12, 転出者・問 15-1)

高校生においては、「南九州市から通うことができる就職先が決まったとき」が43.9%と最も多く、次いで、「親・兄弟や親戚などの介護が必要になったとき」の38.9%、「定年退職」の18.2%の順となっている。

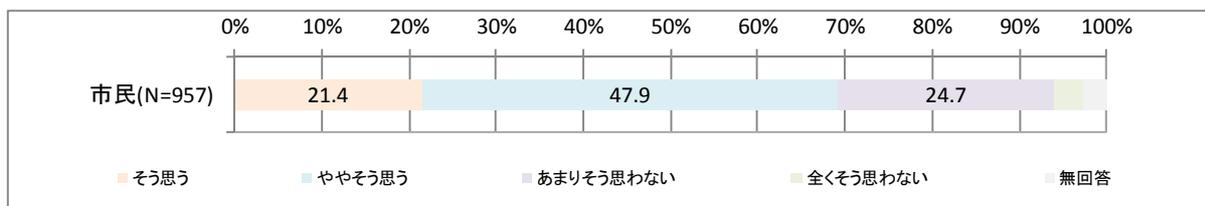
転出者においては、「その他」が33.3%と最も多く、次いで、「定年退職」の31.5%、「南九州市から通うことができる就職先が決まったとき」の29.6%の順となっている。



4. 南九州市への評価

(1) 南九州市は暮らし続けることができる環境にあると思いますか。 (市民・問45)

「ややそう思う」が47.9%と最も多く、次いで、「あまりそう思わない」の24.7%、「そう思う」の21.4%の順となっており、「そう思う」「ややそう思う」を合わせた割合は69.3%となっている。

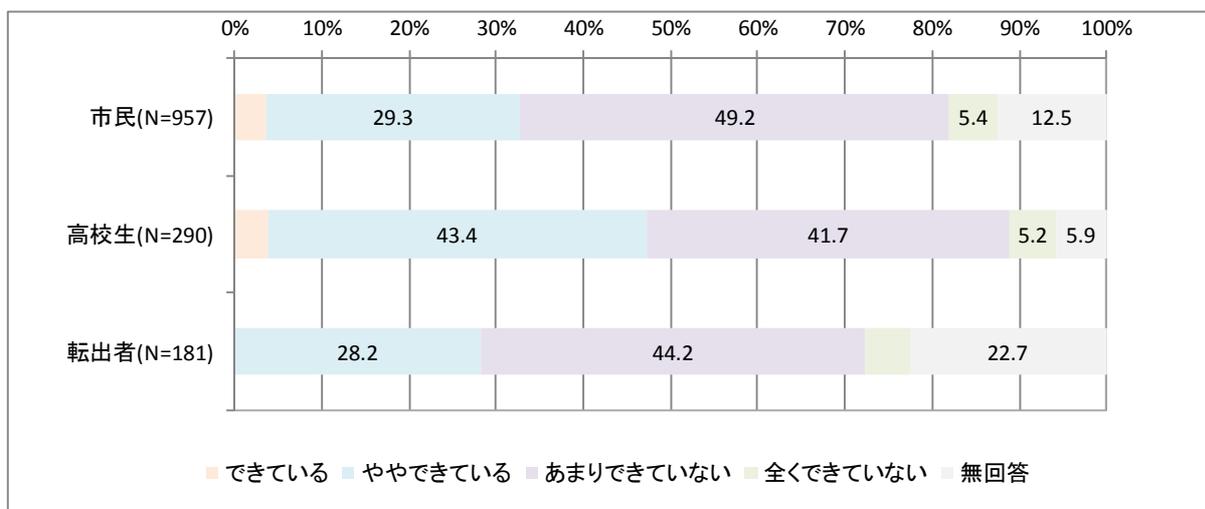


(2) 現在の南九州市は、「住みたい・住み続けたい」と実感できるまちづくりができていると思いますか。 (市民・問47, 高校生・問17, 転出者・問16)

市民においては、「あまりできていない」が49.2%と最も多く、次いで、「ややできている」の29.3%の順となっており、「できている」「ややできている」を合わせた割合は32.9%にとどまっている。

高校生においては、「ややできている」が43.4%と最も多く、次いで、「あまりできていない」の41.7%の順となっており、「できている」「ややできている」を合わせた割合は47.2%にとどまっている。

転出者においては、「あまりできていない」が44.2%と最も多く、次いで、「ややできている」の28.2%の順となっており、「できている」とした回答は得られなかった。



(3) 移住・定住促進対策施策への評価 (市民・問47-1, 高校生・問17-1, 転出者・問16-1)

南九州市総合計画において、移住・定住促進対策として掲げる6つの施策のうち、市民・転出者ともに「産業振興による雇用の創造」が重点改善施策として抽出され、重点的に施策に取り組む必要があると考えられる。

・市民

施策	重要度	満足度	評価
産業振興による雇用の創造	3.61	2.08	重点改善施策
子育て支援の強化	3.59	2.42	重点維持施策
保健・福祉対策の充実	3.55	2.60	重点維持施策
快適な住環境の提供	3.45	2.35	改善施策
教育環境の充実	3.44	2.43	維持施策
地域自治会の活性化	3.13	2.47	維持施策
平均	3.46	2.39	

・高校生

施策	重要度	満足度	評価
快適な住環境の提供	3.62	2.68	重点維持施策
子育て支援の強化	3.66	2.72	重点維持施策
教育環境の充実	3.63	2.70	重点維持施策
保健・福祉対策の充実	3.72	2.83	重点維持施策
産業振興による雇用の創造	3.57	2.37	改善施策
地域自治会の活性化	3.31	2.77	維持施策
平均	3.58	2.68	

・転出者

施策	重要度	満足度	評価
産業振興による雇用の創造	3.58	2.04	重点改善施策
子育て支援の強化	3.54	2.45	重点維持施策
教育環境の充実	3.48	2.42	重点維持施策
保健・福祉対策の充実	3.59	2.54	重点維持施策
快適な住環境の提供	3.41	2.17	改善施策
地域自治会の活性化	2.98	2.55	維持施策
平均	3.43	2.36	

※赤字…重要度は平均値以上、満足度は平均値以下、評価は重点改善施策を示す。

(4) 南九州市総合計画・基本施策への評価 (市民・問48, 高校生・問18, 転出者・問17)

南九州市総合計画で掲げられた39の施策のうち、「商工業の振興」「企業誘致の推進による産業振興と雇用の確保」「幹線道路・市道の整備」「バスやJR等の公共交通機関の充実」「魅力ある市街地の整備」「住環境の整備」「子育て支援体制の強化」の7つの施策は、3種類の調査すべてにおいて重点改善施策として抽出された。

調査種類	重点的に取り組む必要がある施策【重点改善施策】
市民	農業経営基盤の強化, 生産流通体制の強化, 商工業の振興, 企業誘致の推進による産業振興と雇用の確保, 観光の振興, 幹線道路・市道の整備, バスやJR等の公共交通機関の充実, 魅力ある市街地の整備, 住環境の整備, 子育て支援体制の強化, 健全な財政運営の推進, 効率的で効果的な行政運営を目指す行政改革の推進
高校生	商工業の振興, 企業誘致の推進による産業振興と雇用の確保, 観光の振興, 幹線道路・市道の整備, バスやJR等の公共交通機関の充実, 魅力ある市街地の整備, 住環境の整備, 子育て支援体制の強化
転出者	農業経営基盤の強化, 商工業の振興, 企業誘致の推進による産業振興と雇用の確保, 幹線道路・市道の整備, バスやJR等の公共交通機関の充実, 魅力ある市街地の整備, 住環境の整備, 子育て支援体制の強化, 高齢者への生活支援・介護サービスの充実, 地域での福祉活動の推進や障がい者福祉の充実, 行政組織の効率化及び行政サービスの充実

※赤字…3種類の調査すべてにおいて重点改善施策として抽出された施策を示す。

・市民

施策	重要度	満足度	評価
農業経営基盤の強化	3.49	2.42	重点改善施策
生産流通体制の強化	3.45	2.46	重点改善施策
商工業の振興	3.46	2.10	重点改善施策
企業誘致の推進による産業振興と雇用の確保	3.49	1.97	重点改善施策
観光の振興	3.47	2.34	重点改善施策
幹線道路・市道の整備	3.41	2.35	重点改善施策
バスやJR等の公共交通機関の充実	3.45	1.92	重点改善施策
魅力ある市街地の整備	3.43	2.12	重点改善施策
住環境の整備	3.39	2.20	重点改善施策
子育て支援体制の強化	3.57	2.48	重点改善施策
健全な財政運営の推進	3.50	2.49	重点改善施策
効率的で効果的な行政運営を目指す行政改革の推進	3.42	2.45	重点改善施策
茶業の振興	3.46	2.76	重点維持施策
安全な水の安定供給	3.58	3.04	重点維持施策
消防・防災体制の充実	3.51	2.91	重点維持施策
交通安全・防犯体制の強化	3.54	2.83	重点維持施策
健康づくりの推進や医療体制の充実	3.51	2.62	重点維持施策
高齢者への生活支援・介護サービスの充実	3.61	2.60	重点維持施策
地域での福祉活動の推進や障がい者福祉の充実	3.53	2.55	重点維持施策
学校教育の充実	3.63	2.71	重点維持施策
社会教育の充実	3.42	2.69	重点維持施策
畜産業の振興	3.23	2.51	改善施策
林業の振興	3.09	2.32	改善施策
水産業の振興	3.00	2.32	改善施策
インターネット等の情報通信基盤の整備	3.26	2.17	改善施策
環境保全対策の推進	3.09	2.34	改善施策
生活環境の向上及び公衆衛生の推進	3.32	2.51	改善施策
高等学校の活性化支援	3.25	2.44	改善施策
開かれた行政と市民参画によるまちづくりの推進	3.24	2.51	改善施策
行政組織の効率化及び行政サービスの充実	3.34	2.42	改善施策
消費生活環境の充実	3.27	2.66	維持施策
生涯学習の推進	3.20	2.72	維持施策
生涯体育の推進	3.06	2.78	維持施策
図書館運営の充実	3.23	2.94	維持施策
文化財の保存・活用や芸術・文化活動の推進	3.18	2.81	維持施策
地域内での交流や国内・国際交流の推進	3.09	2.53	維持施策
平和事業や世界記憶遺産の推進	3.16	2.82	維持施策
地域コミュニティの充実	3.15	2.66	維持施策
人権尊重や男女共同参画の社会づくりの推進	3.18	2.54	維持施策
平均	3.35	2.51	

・高校生

施策	重要度	満足度	評価
商工業の振興	3.51	2.40	重点改善施策
企業誘致の推進による産業振興と雇用の確保	3.46	2.41	重点改善施策
観光の振興	3.50	2.61	重点改善施策
幹線道路・市道の整備	3.58	2.43	重点改善施策
バスやJR等の公共交通機関の充実	3.68	2.08	重点改善施策
魅力ある市街地の整備	3.54	2.38	重点改善施策
住環境の整備	3.50	2.53	重点改善施策
子育て支援体制の強化	3.64	2.77	重点改善施策
生活環境の向上及び公衆衛生の推進	3.46	2.87	重点維持施策
安全な水の安定供給	3.73	3.33	重点維持施策
消防・防災体制の充実	3.66	3.18	重点維持施策
交通安全・防犯体制の強化	3.66	3.00	重点維持施策
健康づくりの推進や医療体制の充実	3.56	2.85	重点維持施策
高齢者への生活支援・介護サービスの充実	3.62	2.85	重点維持施策
地域での福祉活動の推進や障がい者福祉の充実	3.62	2.80	重点維持施策
学校教育の充実	3.77	2.88	重点維持施策
社会教育の充実	3.51	2.84	重点維持施策
図書館運営の充実	3.49	3.24	重点維持施策
農業経営基盤の強化	3.39	2.60	改善施策
生産流通体制の強化	3.38	2.76	改善施策
林業の振興	3.25	2.73	改善施策
水産業の振興	3.16	2.64	改善施策
インターネット等の情報通信基盤の整備	3.45	2.33	改善施策
環境保全対策の推進	3.39	2.70	改善施策
地域内での交流や国内・国際交流の推進	3.31	2.75	改善施策
高等学校の活性化支援	3.45	2.69	改善施策
開かれた行政と市民参画によるまちづくりの推進	3.25	2.76	改善施策
行政組織の効率化及び行政サービスの充実	3.34	2.74	改善施策
健全な財政運営の推進	3.41	2.76	改善施策
効率的で効果的な行政運営を目指す行政改革の推進	3.36	2.75	改善施策
茶業の振興	3.44	3.20	維持施策
畜産業の振興	3.26	2.88	維持施策
消費生活環境の充実	3.41	2.92	維持施策
生涯学習の推進	3.37	2.89	維持施策
生涯体育の推進	3.30	2.91	維持施策
文化財の保存・活用や芸術・文化活動の推進	3.36	3.02	維持施策
平和事業や世界記憶遺産の推進	3.39	3.00	維持施策
地域コミュニティの充実	3.28	2.91	維持施策
人権尊重や男女共同参画の社会づくりの推進	3.40	2.84	維持施策
平均	3.46	2.78	

・転出者

施策	重要度	満足度	評価
農業経営基盤の強化	3.31	2.44	重点改善施策
商工業の振興	3.48	2.07	重点改善施策
企業誘致の推進による産業振興と雇用の確保	3.56	1.94	重点改善施策
幹線道路・市道の整備	3.44	2.39	重点改善施策
バスやJR等の公共交通機関の充実	3.51	1.89	重点改善施策
魅力ある市街地の整備	3.34	2.12	重点改善施策
住環境の整備	3.44	2.10	重点改善施策
子育て支援体制の強化	3.57	2.54	重点改善施策
高齢者への生活支援・介護サービスの充実	3.50	2.51	重点改善施策
地域での福祉活動の推進や障がい者福祉の充実	3.39	2.49	重点改善施策
行政組織の効率化及び行政サービスの充実	3.32	2.54	重点改善施策
茶業の振興	3.35	3.04	重点維持施策
観光の振興	3.48	2.57	重点維持施策
安全な水の安定供給	3.45	2.99	重点維持施策
消防・防災体制の充実	3.42	2.88	重点維持施策
交通安全・防犯体制の強化	3.44	2.85	重点維持施策
健康づくりの推進や医療体制の充実	3.49	2.59	重点維持施策
学校教育の充実	3.51	2.70	重点維持施策
社会教育の充実	3.35	2.66	重点維持施策
健全な財政運営の推進	3.37	2.62	重点維持施策
林業の振興	2.86	2.39	改善施策
水産業の振興	2.75	2.31	改善施策
インターネット等の情報通信基盤の整備	3.21	2.15	改善施策
環境保全対策の推進	2.95	2.32	改善施策
生活環境の向上及び公衆衛生の推進	3.25	2.45	改善施策
高等学校の活性化支援	3.15	2.41	改善施策
開かれた行政と市民参画によるまちづくりの推進	3.20	2.53	改善施策
生産流通体制の強化	3.25	2.68	維持施策
畜産業の振興	3.08	2.67	維持施策
消費生活環境の充実	3.04	2.58	維持施策
生涯学習の推進	3.21	2.72	維持施策
生涯体育の推進	3.07	2.80	維持施策
図書館運営の充実	3.20	3.03	維持施策
文化財の保存・活用や芸術・文化活動の推進	3.12	2.97	維持施策
地域内での交流や国内・国際交流の推進	3.02	2.65	維持施策
平和事業や世界記憶遺産の推進	3.17	2.99	維持施策
地域コミュニティの充実	3.09	2.62	維持施策
人権尊重や男女共同参画の社会づくりの推進	3.12	2.57	維持施策
効率的で効果的な行政運営を目指す行政改革の推進	3.24	2.62	維持施策
平均	3.27	2.55	

※赤字…重要度は平均値以上、満足度は平均値以下、評価は重点改善施策を示す

南九州市創生総合戦略等の策定に係る
市民アンケート調査報告書

平成27年6月

発行 南九州市役所 企画課

〒897-0392

鹿児島県南九州市知覧町郡6204番地

電話(0993)83-2511(代表)

協力 協同組合 鹿児島みらい研究所
